

令和6年度  
事業報告書及び決算報告書

社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

## 令和6年度 法人総体の事業の概要

令和6年度は、当法人の中核事業である新潟ふれ愛プラザの指定管理において、第5期指定管理(5年)の初年度となりました。特に懸念されていた新たな指定管理料については前期とほぼ同額規模での施設運営となりました。

アフターコロナの時代を迎えた今日においても医療福祉業界では依然として厳しい感染症対策が布かれる中、中止していた宿泊室を全室開放し、コロナ禍以前の全館運営に戻すことができました。

重点事項として掲げた障害者スポーツの地域振興につきましては、県障害者スポーツ協会との連携による巡回アウトリーチ事業をはじめ、JPSA の助成によるパラサッカー普及事業や学校教育における総合学習を通じた心のバリアフリー事業の推進を継続的に行うことができました。また、地元自治体との連携による大規模イベントは多くの近隣住民の参加があり、コロナ禍前の活況を取り戻しつつある1年となりました。

しかしながら、光熱水費、修繕費用等の高騰は運営に甚大な影響を及ぼしており、今後も引き続き経費節減のための創意工夫が求められています。サービスの質の向上とコスト削減の両立に向け、これからも障害のある方々が安心して利用できる施設づくりを目指すとともに、地域の皆様からも理解され、支援される法人でありつづけるために、「障害のある人と共に考え」「働く仲間・支える仲間と共に創り」「地域・故郷新潟と共に助け合い、成長する」という基本理念のもと、堅実・健全な法人運営に取り組んでまいります。

令和6年度の各部門の活動概況は以下の通りです。

### 【社会福祉事業】

「障害者交流センター(指定管理者)」では、宿泊室の再開により全ての施設を通常どおり開放し、各種教室や大規模イベント等も全て予定通り実施し、年間利用者数は67,815人で前年と比較して2,348人増(103.6%)となりました。

「聴覚障害者情報センター(指定管理者)」では、ICT技術の進展等により録画物の貸し出し件数は減少傾向だが、移動情報センターや各種手話教室等アウトリーチ事業に注力し、年間利用者数は2,252人(157%)となりました。

「ふれ愛プラザ一体管理事業(指定管理者)」では、築27年が経過した設備の修繕について県と緊密に連携しながら計画的に実施しました。また、近年の光熱費及び物価上昇により当初予算の大幅超過が懸念されておりましたが、設備運転の細やかな管理や自営修繕による経費節減に努め、約5,113千円の黒字決算となりました。

「社会参加推進センター事業」等7件の県からの委託事業では、「新潟県障害者芸術文化祭」や「盲ろう者通訳・介助員派遣事業」などの主要事業を実施。特に芸術文化祭はコロナ禍前の水準に迫る出展・出演をいただきました。また、「心のバリアフリー周知啓発活動事業」では学校等から要請を受け、総合学習や講演会等に対応しました。

## 【公益事業】

地域活動団体等による地域福祉推進事業については、地域団体の弱体化により解散団体が急増するなど極めて厳しい状況が続いています。

新潟県身体障害者福祉大会をはじめミュージックふれあい交流会や囲碁・将棋・健康麻雀大会等主要事業では新潟市身体障害者福祉協会連合会と連携し、盛大に開催することができました。

会費及び自動販売機手数料においては地域団体の解散等により収入減少に歯止めがかからず、約 1,154 千円の赤字を計上することとなりましたが、当法人の祖業である会員事業は、県内の身体障害者福祉の発展や制度の確立などにも重要な役割を果たしてきました。本事業は創業の精神を保持するための重要な事業であり、一層の効率化とともに抜本的な改革を引き続き協議してまいります。

## 【財 務】

当期の「法人連結の事業活動の決算状況」については、サービス活動収益 187,110 千円、サービス活動費用が 185,375 千円となり、サービス活動増減差額は 1,734 千円となりました。サービス活動外収益(雑収益や自販機設置手数料等)では 6,592 千円の収益があり、当期の経常増減差額は 8,326 千円(前年比 284% 増 内訳:社会福祉事業 9,481 千円、公益事業△1,154 千円)の黒字となりました。当期の純資産は 200, 525 千円となりました。

## 【今後のリスク・見通し】

令和 7 年度は、指定管理5期目(5年)の 2 年目にあたり、光熱水費、物価、人件費全てにおいて価格高騰に歯止めがかからない状況が続いていること、コスト管理とサービス維持向上の高次元での両立が求められていますが、施設は築27年目を迎え、大規模修繕以外の中・小規模修繕への対応も飛躍的に増加するものと見込まれており、費用の確保に向け県と緊密に連携しながら適切な管理運営を行ってまいります。

交流センター・聴覚センターにおいては将来の指定管理更新に向け職員の専門性やスキルの向上に日々取り組み、唯一無二の専門職集団として競争に負けない力と経験を蓄えてまいります。

公益(会員)部門における赤字脱却に向けた抜本的な改革を引き続き検討してまいります。

# I. 令和6年度 事業報告書

# 事業報告書

## 目 次

### 1. 法人全体

(1) 法人本部	.....	1
(2) 受託事業（地域生活支援事業、盲ろう者向け関連事業）		

### 2. 交流センター事業

(1) 新潟県障害者交流センター事業	.....	5
(2) 新潟ふれ愛プラザ一体管理事業	.....	16

### 3. 情報センター事業

(1) 新潟県聴覚障害者情報センター事業	.....	18
----------------------	-------	----

### 4. 公益自主事業

(1) 公益自主事業	.....	25
------------	-------	----

# 令和6年度 法人本部事業報告書

## 1 法人の活性化と適正運営

当法人の組織、事業、財政等の健全で適正な運営を図るため、評議員会及び理事会を開催し、重要案件の審議、検討及び報告等を行った。

### (1) 定時評議員会

開催期日	協議事項
6月15日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和5年度事業報告（案）及び決算報告（案）について</li><li>・役員等の報酬等に関する規程の変更（案）について</li></ul>

### (2) 理事会

開催期日	協議事項
5月25日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和5年度事業報告（案）及び決算報告（案）について</li><li>・役員等の報酬等に関する規程の変更（案）について</li><li>・次期評議員選任・解任委員の選任について</li><li>・定時評議員会の招集について</li></ul>
12月7日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和6年度補正予算（案）について</li><li>・定年後嘱託職員規程（案）の制定について</li></ul>
令和7年 3月15日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和6年度2次補正予算（案）について</li><li>・令和7年度運営計画（案）について</li><li>・令和7年度収支予算（案）について</li><li>・給与規程の一部改正（案）について</li><li>・施設長の交代選任（案）について</li><li>・次期評議員候補者の推薦について</li></ul>

### (3) 監事会

開催期日	監査内容
5月16日	<p>〈決算監査〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和5年度の法人運営及び事業執行等</li><li>・令和5年度の予算執行、会計処理等</li></ul>

## 2 受託事業（地域生活支援事業）

障害のある人たちが、それぞれの地域において自立した社会生活を送るための各種支援事業を県から委託を受け着実に実施した。

### （1）音声機能障害者発声訓練・発声指導者養成事業（事業主体：新潟県美鈴会）

#### ○発声訓練事業

地 区	期 間	会 場	内 容	受講者数	
新潟	R6.4.1～ R7.3.31	新潟市総合福祉会館	17回	食道発声法の指導並びに電気发声器の取扱指導	53名
長岡		長岡日赤病院	22回		129名
新発田		新発田ボランティアセンター	19回		55名
新潟亀田		新潟ふれ愛プラザ	17回		106名
上 越			休 講		
合 計 75回			受講延べ人数	343名	

#### ○指導者養成事業

期 間	会 場	内 容	参 加 者
R6.9.25～ R6.9.27	レンブラント海老名 (神奈川県)	第34回日本喉嚨者団体連合会 東日本ブロック発声訓練士養成事業	1名

#### ○入院患者訪問事業

期 間	会 場	内 容	参 加 者
R6.5.9	魚沼基幹病院	入院患者訪問ケア	1名

### （2）障害者社会参加推進センター運営事業

#### ○令和6年度社会参加推進協議会及び部会の開催

会 議 名	開 催 日	主 な 協 議 内 容
障害者社会参加推進協議会 (三障害合同部会)	7月30日	・『能登半島地震における災害派遣精神医療チーム（新潟県 DPAT）の支援活動』～中越地震から20年、あらためて災害弱者（高齢者・障害者等）への支援の有無や現状を協議会メンバーで共有し、有効な支援策を探る～ 講演会及び研修会 講師：新潟県立精神医療センター 主任看護師 飯田 亘 氏 DPAT 先遣隊隊員・日本救急医学会 ICLS コースインストラクター

#### ○センターだより発行状況

年1回（1月） 4, 200部発行

配付先 障害者団体、福祉施設、社会福祉協議会、県、市町村ほか

○「心のバリアフリー」周知啓発活動事業の活動状況

- ・ 1月20日(水)

当法人 代議員会会長 藤田 芳雄氏（視覚障害）が講師となり  
長岡市立与板小学校の総合学習に参加  
参加者：39人

- ・ 1月28日(火)

佐々木 篤志 障害者交流センター所長  
新潟市立亀田西小学校の総合学習に参加  
参加者：120人

○調査研究の実施

- ・ 5月調査研究

「能登半島地震による被害状況、障害者の避難実態等について」  
石川県・富山県・新潟県・新潟市

- ・ 10月調査研究

「県内市町村・県地域振興局等の障害者相談窓口について」

○研修状況

- ・ 2月26日(水)

主催：中央障害者社会参加推進センター

「障害者社会参加推進事業の今後の展望～障害理解を広げるために～」

オンライン開催に参加

参加者：84人

○その他

- ・ 10月11日(金)

主催：ハミングツアーフィルム事業部（下越事業所：胎内市長橋125-1）

「車いすバス試乗会」

参加者：20人

(3) 障害者芸術文化祭開催事業

ア 開催日及び会場

【美 術 展】 令和6年11月12日(火)～令和6年11月17日(日)

新潟ふれ愛プラザ

【美術・文芸部門表彰式】 令和6年11月17日(日) 新潟ふれ愛プラザ

【ステージ発表】 令和6年11月10日(日) 新潟ふれ愛プラザ

イ 出品・発表数

389点（美術作品 280点、文芸作品 96点、ステージ発表 13点）

ウ 来場者数

1,429人（美術展 1,265人、ステージ発表 164人）

エ 受賞者

新潟県知事賞 9（個人7、団体2）

実行委員長賞 2（個人2）

審査員特別賞 11（個人8、団体3）

アル・ブリュット賞 3（個人3）

(4) 盲ろう者向け通訳・介助員研修事業（養成・現任研修）

(以下4事業は情報センターで実施)

対象	開催日	延人数	開催会場	事業概要
盲ろう者向け 通訳・介助員の 資格取得希望者	7/13 7/27 8/10 8/24 9/14 9/28 10/12 10/26	218名	新潟ふれ愛 プラザ	盲ろう者の自立と社会参加を 図るため通訳・介助員を養成
県内在住登録 盲ろう者向け 通訳・介助員	6/9 3/16	74名	新潟ふれ愛 プラザ	盲ろう者向け通訳・介助員現任研修

(5) 盲ろう者生活訓練事業

対象	開催日	延人数	開催会場	事業概要
盲ろう者向け 通訳・介助員 派遣事業に 登録している 盲ろう者	I 5/11 II 6/8 III 3/20	70名	新潟ふれ愛 プラザ	I 健康運動教室 ~自分の体力を知ろう~ II 講演会 「通訳・介助員とより良い関係を 築くために心がけたいこと」 III 講演「デフリンピックを知ろう」 体験「ミニボウリング」

(6) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

対象者	登録数	件数 活動時間	事業概要
・県内在住者で 視覚障害及び聴覚 障害の重複による 障害の程度が1級 又は2級に該当す る者 ・本事業の登録者	盲ろう者 24人 通訳・介助員 125人	1,803件 5,129時間45分	盲ろう者の社会参加に 必要な通訳・介助員の 派遣を実施

# 令和6年度 新潟県障害者交流センター事業報告書

## 運営計画の実施状況

### 1 各種事業の実施状況

#### (1) 利用者の状況

① 開館日数 287 日

※宿泊室は1月21日から再開

② 利用者数 67, 815 人 前年比、103.6%(2, 348 人増)

内訳

(単位：人)

区分	プール	体育館	リハビリ トレーニング室	サウンドテーブル テニス室	プレイルーム	会議室	研修室	集会室
障害者等	12, 353	12, 424	7, 554	414	98	5,839	5,703	2,187
障害のない人	455	291	6			0	176	32
合 計	12, 808	12, 715	7,560	414	98	5,839	5,879	2,219

区分	音楽室	ミーティング ルーム	宿泊室	小 計	教室等 主催事業	県障害者 スポーツ協会 共催事業	合 計
障害者等	1, 592	1,408	7	49, 579			
障害のない人	4			964	7,588	9,684	67, 815
合 計	1,596	1,408	7	50,543			

③ 施設の使用承認取消の有無 有・無

#### (2) リハビリテーション活動支援事業

全ての障害のある人を対象に、日常生活動作(ADL)の回復や、生活の質(QOL)の向上等、心理的課題の克服、二次障害の予防を目的とした各種リハビリ事業を開催した。

事業名	事業概要	対象	回数	延人数
リハビリ健康相談	新潟県障害者リハビリテーションセンターとの業務提携による定期リハビリ相談	障害のある人	第1・3水曜日	4人
テーブルゲーム	囲碁・将棋・麻雀等テーブルゲームを通じた娯楽リハビリ教室	障害のある人 優先	第1・3土曜日	66人
体と脳若返り 大作戦	頭の体操、肩こり・腰痛改善、ウエストの引き締め、姿勢改善の体操の実施	障害のある人、 家族、介助者等	第3水曜日	137人
いきいきからだ リフレッシュ	ストレッチ・簡単なヨガを通して心身のリフレッシュを図る	障害のある人、 家族、介助者等	第1水曜日 第3金曜日	158人

### (3) スポーツ活動支援事業

全ての障害のある人を対象に、健康体力づくり、余暇の充実、仲間づくり等を目的として各種スポーツ教室を開催した。

#### ① 通年スポーツ教室

事業名	事業概要	対象	曜日・回数	延人数
水泳ワンポイント	障害種別、泳力に応じた個別指導	障害のある方	毎週木曜日 163回	943人
アーチェリーワンポイント	障害種別、レベルに応じた個別指導	身体障害のある人	毎週火・金曜日 96回	416人
フットサル	基礎練習、技術指導、ゲーム等	障害のある人	第3土曜日 12回	365人
バスケットボール	基礎練習、技術指導、ゲーム等	障害の有無を問わず	第3水曜日 12回	231人
FTリーグ	卓球男女混合定期リーグ戦	障害の有無を問わず	土曜日 11回	282人
からだをつかつて あ・そ・ぼ	リズム体操、各種サークル、集団ゲームなど	障害のある方	第2土曜日 9回	203人
筋トレワンポイント	筋トレメニュー作成	障害のある方	第1, 3木曜日 4回	4人

#### ② 定期スポーツ教室

事業名	事業概要	対象	時期	回数	延人数
夏休みこども水泳	水慣れから泳げるようになるまで	障害のある 小・中学生	7/30～8/2	4回	179人
冬休みこども水泳	水慣れから泳げるようになるまで	障害のある 小・中学生	12/24～27	4回	76人
春休みこども水泳	水慣れから泳げるようになるまで	障害のある 小・中学生	3/25～28	4回	206人
健康ウォーキング	運動不足解消のためのウォーキング	障害の有無 を問わず	4月～6月 9月～10月	24回	112人
モルック体験	バリアフリースポーツのモルックを 体験し、交流を深める	障害の有無 を問わず	1/12, 19, 26	3回	42人
アクアビクス	水中で音楽に合わせたエクササイズ	障害の有無 を問わず	6/7・14・21・ 28, 7/5・12	6回	75人
野外遊び	野外遊びを通して自然に触れる	障害のある 方優先	中止 (雨天の為)	0回	0人
クリスマス パーティー	障害児向けクリスマスイベント	障害児と その家族	12/21	1回	48人

### ③ 新潟県障害者スポーツ協会 協働事業

区分	事業概要	延人数
巡回スポーツ教室	上・中・下越、佐渡地区等、地域展開による各種スポーツ教室(計14回)	724人
新潟県障害者スポーツ大会	陸上、水泳、卓球、アーチェリー、FD、ボウリング、ボッチャ、バスケ、サッカー(計9競技)	418人
全国障害者スポーツ大会派遣事業	新潟県(56)・新潟市(36)選手団編成、代表選手強化合宿(47)	139人
全国障害者スポーツ大会支援事業	バレー(知的・精神)、バスケ(知的)、車いすバスケ、サッカー(知的)、他	7,921人
ふれ愛スポーツ大会	水泳、卓球、アーチェリー、フライングディスク、ボッチャ	344人
初級パラスポーツ指導員等養成事業	公認パラスポーツ指導員養成研修会	56人

### (4) 文化活動支援事業

全ての障害のある人を対象に、各種芸術文化教室を開催し、文化祭への出展も目標としながら創作意欲の高揚を図り、心身のリハビリテーションを目的として開催した。(※陶芸教室はコロナ対策により中止)

事業名	事業概要	対象	開催時期	回数	延人数
英会話ビギナー	初心者向けの実用簡単英会話体験	障害のある人 支援者	第1日曜日	11回	158人
ハンドメイド	オリジナルキーholde、 アクセサリー作り体験	障害のある人 支援者	4/24, 7/20, 11/16, 1/18	4回	41人
わくわく創作	親子で作品創作活動	障害の有無を 問わず	8/11、2/16	2回	25人
ハーブクラフト	廃棄されるハーブを使った スワッグ制作	障害のある人	7/6	1回	11人
ふれ愛作品展	教室、サークル活動作品 常設展示(写真・絵手紙) サークル活動発表会	障害のある人	通年	12回	50人

### (5) 地域交流事業

障害のある人と地域の人たちを対象に、亀田向陽地区福祉文教ゾーンの各施設、学校、自治会等と連携を図り各種交流イベントを開催した。

事業名	事業概要	開催期日	延人数
こうなんふれ愛まつり (江南区ふれあい支えあい事業共催)	障害者フリーマーケット、商工会屋台、江南区クラフト体験・健康測定コーナー、各種販売コーナー	10/20	3,000人
トップアスリート ふれ愛デイ	プロバスケットボール選手と障害者のバスケットボール交流会	6/2	127人
ふれ愛カップ	キッズ・ジュニアの車いすバスケットボール、ツインバスケットボール交流会	7/28	125人
囲碁将棋麻雀大会	リーグ戦による交流会(県身連共催)	8/29	27人
信越ダービー	長野県のA型施設とリモートによるフライングディスク交流大会	3/21	28人

## (6) ICT 支援事業

障害のある人を対象に、パソコンやスマートフォンなど、ICT機器に対する様々な情報を提供し、理解を促進する。

事業名	事業概要	開催時期	延人数
ICT 講習会	中途失聴・難聴者協会、聴覚障害者情報センターと共催し、緊急アプリの使用方法を学ぶ	9/7	35 人
ICT よろづ相談	ICT に関する個別相談	随時	34 人
スマホ活用講座	基本的な操作方法指導、便利なアプリ紹介等	4/23、 10/29	11 人
みんなの e-スポーツ	家庭用ゲーム機を活用した e-スポーツ体験	第1日曜日	131 人

## (7) ボランティア養成事業

ボランティアに関心のある地域の人たちや学生等対象に養成講座を開催し、スポーツ、文化、イベント等で活用した。(※ボランティア入門参加予定の学校がコロナにより参加不可のため中止)

事業名	事業概要	対象	開催期日	延人数
ボランティア入門	ボランティアの心構え、障害特性について、支援体験等	近隣学校等	4月	24 人
ボランティア登録	個人登録用務	ボランティア希望者	随時	13 人
クリーン作戦	登録団体(水泳サークル WSN 他)、江南区ライオンズクラブ協力による構内清掃、除草活動	登録団体 ボラ等	中止 (雨天の為)	0 人

## (8) 相談・講演事業

障害のある人及び家族、支援者、その他関係機関等を対象に、生活、健康、スポーツ、社会参加等に関する相談および講演事業を随時開催した。

事業名	事業概要	開催期日	件数・延人数
福祉・健康相談	福祉や健康全般に関する相談 (仲間づくり、福祉制度、事故後のリハビリ等)	随時	220 件
福祉・健康講演会	「心のバリアフリー」の促進に向けた周知啓発活動(長岡市立与板小学校)	11/20	1回 39 人

## (9) 公益事業と生活・就労支援

利用者の利便性向上と施設経営の安定化を図ることを目的として、各種公益事業及び生活・就労支援事業を行った。

事業名	事業概要
公益事業	喫茶運営、自動販売機の設置、パン販売、スイムキャップ、ゴーグル等販売
生活・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊施設提供(洋室3、和室2、計5室) 施設利用者のための宿泊施設提供(1月21日から再開)</li> <li>・就労支援 『喫茶運営』…ぶどう工房(精神障害者施設、秋葉区)と提携、手作りパン及び軽食販売等実施。 『日常清掃委託』…近隣の障害福祉サービス事業所『わかばの家』『メイプルかめだ』『ハーモニー』と契約、社会参加及び工賃倍増計画2に寄与した。</li> </ul>

## (10) 広報・啓発事業

ホームページ、印刷物等広報活動により最新情報を発信し、施設の周知と利用促進を図った。

また、実習生等受入や利用者懇談会等を開催し、啓発活動を行った。

区分	概要	数量
ホームページ	新着情報、事業案内、各種様式ダウンロード、沿革、その他	一
SNS	① LINE…企業向けサービスを活用、新着情報を発信(コロナ関連、事業、休館等) ② フェイスブック…障スポーツ協と連携し主に障害者スポーツ関連情報を発信	一
紙面広報誌 (ふれ愛にいがた)	法人本部、交流センター、聴覚センター、各種情報をまとめた総合広報誌(1月)	4,200部
利用パンフレット	4施設 7団体総合案内	一
利用カレンダー	カードサイズ年間利用カレンダー	1,500部
年報	事業実績、利用統計、関係法令等とりまとめ	一
見学受入	亀田中学校(181)、大淵小学校(24)、新潟市スポーツ推進員(15)、県庁(37)、西山コミセン(28)、三条市民生委員(17)、ひたちなか市民生委員(21)、亀田小学校(121)、加賀市民生委員(18)、亀田西小学校(102)、向陽高校(51)、丸山小学校(38)	653人
体験学習受入	新潟大学歯学部(24)、江南高等特別支援学校(29)、江南高等特別支援学校川岸分校(12)、亀田中学校(8)	73人
実習生受入	新潟大学 社会福祉士実習(1) 新潟医療福祉大学 社会福祉士実習(6) 東北福祉大学 社会福祉士実習(3)	10人

## 2 達成目標の達成状況

区分	令和6年度目標(人)	令和6年度実績(人)	達成値(%)
体育施設 ※1	24,000	26,035	108.5%
集会施設 ※2	13,000	15,352	118.1%
機能回復訓練施設 ※3	7,000	9,156	130.8%
教室・催事等 ※4	10,000	17,272	172.7%
合計	54,000	67,815	125.6%

※1 体育館、プール、サウンドテーブルテニス室、プレイルーム

※2 会議室、研修室、集会室、ミーティングルーム、宿泊室

※3 リハビリトレーニング室、音楽室

※4 主催及び共催の教室、大会、イベント等

## 3 サービス向上計画の実施状況

### (1)自己評価の実施状況

新潟県の第三者評価基準『障害者・児事業所(施設)版』を参考に、管理職が点検・確認を行った。

### (2)苦情、意見等

- ・集約方法…意見箱(1階ロビー設置)、口頭
- ・件数…6件
- ・回答方法…掲示(以下、一部抜粋)

No.	内 容	対 応
1	盲導犬トイレの手入れがされていない。	即日手入れを行い、定期的に確認を行う。
2	パラリンピック紹介コーナーが非常に良かつた。	今後もパラスポーツの理解促進を積極的に行う。
3	プール利用料を下げてほしい。	検討課題
4	受付職員の対応が悪い。	接遇について職員に指導・研修を行った。
5	カラオケを再開してほしい。	更新コスト等の関係で難しい。
6	来年度麻雀教室を開いてほしい	来年度事業として開催する。

### (3)事業アンケート、施設満足度調査等の実施状況

事業毎に実施し、項目毎にリッカート尺度及び記述式により調査を行った。意見・要望等は次年度事業計画に反映した。

#### (4) オプションサービスの実施状況

区分	概要
地域巡回スポーツ	地域関係機関からの要請を受け、当該地域居住者、施設利用者等を対象としたアウトリーチ事業を実施。 <u>14回 計 724人</u>
各種トレーニング 機器配備	県障害者スポーツ協会と連携し、トレッドミル・エルゴメーター・各種ウェイトマシンをリハトレ室に配備(消毒用ペーパー設置)
スポーツ用具配備・ 館外無料貸出	障害者スポーツの普及と推進のため、障害者スポーツ用具(スポーツ用車いす、FD、ボッチャ)の館外貸出を実施。計 22 件
作品展示・活動発表 場所 提供	・絵手紙サークル「長月会」(通年)
江南区連携事業	『鼓童』本県を拠点に国際的な公演活動をしているプロ和太鼓集団によるミニコンサートを開催した。 <u>計 366名</u>
日本パラスポーツ 協会 助成事業	<u>令和6年度「パラスポーツ実施環境の構築支援・拠点整備事業」</u> アルビレックス新潟レディースやパラサッカー関連団体と連携し、パラサッカー教室やイベントを開催した。 <u>計 351名</u>
日本パラスポーツ 協会 連携事業	<u>JAPAN RISING STAR PROJECT(第8期)</u> ・日本パラスポーツ協会、新潟県障害者スポーツ協会、中央競技団体と連携し、将来のパラリンピックを目指すアスリートを発掘し、中央競技団体の育成、強化コースにつなげる。 <u>計 60名</u>

#### (5) その他サービス向上のための取り組み

区分	概要
受付・予約システム 変更	・個人利用の受付方法を従来の記帳方式からPC入力方式に変更 ・ホームページ上から各種申請様式ダウンロード可 ・Google フォームを利用しての教室申し込みの開始
移動支援	・『駐車場 SOS』 雨天時等、肢体不自由者の駐車場からプラザ入口までの移動支援 ・『亀田駅～プラザ間ガイドヘルプ』 降雪時、歩道点字ブロックの認識が困難な時の移動支援
利用者以外の 駐車場使用許可	・新潟市立東新潟特別支援学校スクールバス停留所として(1校、通年) ・放課後等デイサービス送迎車輛停留所として(1施設、通年)

## 4 利用者拡大計画

### (1)施設の利用時間拡大、休館日の開放

区分	概要
祝日の月曜日 ハッピーマンデー開放	7/15、9/16、9/23、10/14、の4日間、体育館及び会議室の専用利用に限り開放
時間外プール開放	競泳練習を目的として以下の団体に開放 毎週土曜日 8:30～10:00 障害者水泳クラブ「メダカスイミング」 18:00～20:00 障害者水泳クラブ「WSN」 毎週日曜日 8:30～10:00 "
休館日の体育館開放	団体種目の強化支援を目的として以下の団体に開放 毎週月曜日 18:00～20:00 女子知的障害者バレーボール

### (2)イベント等の誘致及び開催

10/20 こうなんふれ愛まつり(江南区共催事業) 来場者数 3,000人

### (3)その他の利用者拡大のための取り組み

区分	概要
各種メディアの活用	・ホームページ、LINEを活用した各種情報提供 ・TV・新聞等メディアへの各種情報提供 ・県からのお知らせ、市報にいがた、江南区だより等行政機関広報誌活用
障害福祉関連情報提供	・各種外部イベント・団体情報等のチラシ設置、掲示 ・ハローワーク障害者雇用情報公開

## 5 権利擁護計画の実施状況

障害者交流センター苦情解決要領及び苦情解決マニュアルに基づき適切に対応した。

また、第三者委員を選任し、苦情解決委員会を設置した(今年度開催なし)

## 6 地域、関係機関等との連携体制計画の実施状況

コロナにより急速に発展したデジタル化に伴い、ZOOMやSNS等リモートツールを積極的に活用することで、連携体制の強化・維持に努めた。

例年、地域関係機関との協働による大規模交流イベント(こうなんふれ愛まつり)については、江南区、江南区社会福祉協議会、隣接福祉関係機関、亀田向陽自治会、亀田商工会議所等と協議し、次年度以降も連携継続を予定。

## 7 環境への配慮

区分	概要
ゴミの発生の抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の弁当容器等、ゴミ持ち帰りの励行</li> <li>プール塩素剤容器(ダンボール、ポリ容器)の業者回収</li> </ul>
リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> <li>古紙類、ペットボトル等のリサイクル</li> <li>近隣の障害者作業所、特別支援学校等と連携</li> <li>落ち葉、枯れ木のリサイクル</li> <li>落ち葉等を腐葉土にして、プラザ内の花壇やプランターに活用</li> </ul>
省エネ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>クールビズ、ウォームビズの推進</li> <li>冷房設定 28℃以上、暖房設定 20℃以下に設定</li> <li>蛍光灯の LED 化</li> <li>蛍光灯 LED 化および不要箇所の間引き、こまめな消灯を実施</li> </ul>

## 8 県内産業振興・雇用確保への配慮

県内産業振興の一環として、各種物品の発注について、地元企業、商社、商店に優先的に発注した。雇用については、業務要求水準で定められた人員を確保するため、助勤等雇用形態の異なる職員を採用し、業務の均てん化を図った。また、外部講師は県内在住者に依頼する等配慮した。

## 9 障害者雇用等への配慮

・交流センター職員の障害者雇用 肢体不自由者 1 人、聴覚障害者 2 人、精神障害者 1 人雇用(障害者雇用率 23.5%)
・業務委託による障害者雇用支援 清掃業務、除草業務、喫茶運営等、近隣の就労継続支援 B 型、地域活動支援センターとの業務提携により、障害者の雇用を側面的に支援した。

## 10 人材確保・育成計画の実施状況

### (1) 所内研修

時期	会議・研修名	摘要
7月	プール救助法演習	岡野主任
8月	見学対応	佐々木所長
9月	筋力トレーニング概論	計良統括主任
12月	パラスポーツ(FD)研修	計良統括主任
1月	接遇対応	計良統括主任
3月	緊急時対応	計良統括主任

## (2)外部研修・役員派遣等

時 期	会議・研修名	摘要
6月	防火管理責任者講習会(新潟市)	計良統括主任
7月	上級パラスポーツ指導員養成講習会(大阪府)	計良統括主任
9月	新潟シティマラソン実行委員会(新潟市)	永田指導員
10月	全国障害者スポーツ大会(鹿児島)	佐々木所長、岡野主任
11月	全国障がい者スポーツセンター協議会(香川県)	佐々木所長、石川指導員
	SON 新潟地区競技会(バスケ)(新潟市)	計良統括主任
	ICT 機器講習会(新潟市)	計良統括主任
	北信越ブロック連絡協議会(長野県)	計良統括主任
	上級パラスポーツ指導員養成講習会(大阪府)	計良統括主任
12月	東日本スポーツセンター協議会(神奈川県)	岡野主任、阿部指導員
1月	中級・上級パラスポーツ指導員育成研修会(新潟市)	計良統括主任、岡野主任、阿部指導員
2月	プール衛生管理者講習会(東京都)	計良統括主任
	上級パラスポーツ指導員養成講習会(大阪府)	計良統括主任
3月	日本パラスポーツ協会 4 協議会(東京都)	計良統括主任

## 11 事故対策・防災計画の実施状況

### (1)避難訓練の実施状況

- ・期 日 5月 14日、11月 19日 計 2回
- ・内 容 避難誘導、検索、放送訓練、消火器訓練

### (2)防災計画の取組状況

- ・自衛消防隊、災害時初動体制、緊急連絡網の整備(4月)
- ・防災会議の開催(5月、11月 避難訓練終了後)
- ・非常用備蓄品(非常用乾燥食料 100 食、7 年保存飲料水 20 本、カセットボンベ式発動発電機、ランタン、乾電池、布団、灯油式ストーブ、携帯カイロ、マスク、スマホ用充電器等)

### (3)消防設備・避難設備の点検実施状況

- ・時 期 7月(外観機能点検)、12月(総合点検)
- ・内 容 自動火災報知機、誘導灯設備、消火器設備、防水・防排煙設備、非常通報設備、ガス漏れ火災警報設備、蓄電池設備、自家発電設備
- ・委託業者 第一電設工業(スプリングラーのみ丸高工業 7月、12月)

### (4)地域防災連携の取組状況

- 水害避難訓練受入
- ・受入施設 向陽の里あさひ園
  - ・期 日 9月 26日
  - ・内 容 福祉車両輸送～プラザ 2階搬送訓練(20人)、交流センター職員指示誘導訓練

## 12 個人情報保護への取組状況

当法人の『個人情報保護規程』により、利用者名簿等個人情報記載紙文書の閉館時施錠管理、個人情報電子データのPC外部メモリー保存等、個人情報の保護に努めた。

## 13 情報公開への対応状況

社会福祉法 24 条及び新潟県情報公開条例に則り、当法人の『情報公開・開示規程』を定め、ホームページ及び定期広報誌等により定款、役員情報、収支決算、事業案内および報告等、情報公開に取り組んだ。

## 14 その他提案事項の実施状況

### (1) リハビリテーション業務に関する業務提携（リハセンター共通事項）

#### ・『医学的リハビリテーション』

指定管理提案書計画に基づき、リハビリセンターと連携し PT・OT 等医療スタッフによる医学的リハビリテーションを実施。

#### ・『トレーニングサポート』

リハビリセンター利用者に対するトレーニング機器使用サポート及び指導を実施(随時)

#### ・『リハビリ健康相談』

リハビリセンター医療スタッフによる月 2 回のリハビリ健康相談

### (2) 施設の用途変更について

変更前	変更後	概 要
トレーニングルーム	プレイルーム	壁面および床面に衝撃吸収材を施工し、障害児向け各種遊具を配備
理学・作業療法室	リハビリ・トレーニング室	トレーニングルームに設置していた各種マシンを理学・作業療法室に移設
2 階閲覧コーナー	県視障協事務室 視覚障害者自立支援室	パーテーションで仕切り、用途変更
視障協事務室	ミーティングルーム	定員 16 人の小会議室
聴障協事務所	団体懇談室	パーテーションで仕切り、用途変更
医務室	一部を相談室に変更	相談室専用ドアを増設

※なお、当該年度の変更はなし

## 令和6年度 新潟ふれ愛プラザ一体管理事業報告書

### 1 施設・設備の保守点検等実施状況

#### (1) 建築基準法第12条関係

点検項目	内 容	点検委託業者
昇降機設備	エレベーター設備月次点検、4月年次法令点検	ハイン

#### (2) 消防法関係

点検項目	内 容	点検委託業者
電気設備	需要設備・発電所月次点検及び10月年次点検	東北電力保安協会
消防設備	外観機能点検及び総合点検(12月)	第一電設工業
スプリンクラー	外観機能点検及び総合点検(12月)	丸高工業

#### (3) ビル衛生管理法関係

点検項目	内 容	点検委託業者
衛生設備	貯水槽清掃(7月)、プール浴槽ろ過設備(7月)、バコティンヒーター(3月)、湧水ポンプ定期点検(12月)、グリストラップ清掃(2月)	丸高工業

### 2 施設・設備等の修繕実施状況

時 期	修繕箇所	内 容
4月	プール天井裏	ファンベルト交換(自営)
5月	非常用バッテリー	精製水補充(自営)
	正面通路排水溝	コンクリート修繕(自営)
8月	中央監視室 PC 画面消失	復旧(自営)
	居住棟脱衣場手洗水道	水道管修理(自営)
	居住棟女子浴室 FCU 漏電	機器切り離し(自営)
	冷温水発生器 2号機	プロテクトリレー付け替え(自営)
9月	プール入口ファンコイル	漏水修理(自営)
	非常用蓄電池	バッテリー液補充(自営)
10月	屋上	防水工事設計(県直)
11月	構内西側	陥没修繕(自営)
12月	空調ポンプ	交換工事(5基)(自営)

	プールろ過ポンプ	交換工事（県直）
2月	スプリンクラー設備ポンプユニット呼水配管	逆止弁および仕切弁交換工事（自営）
	BH-2	減圧弁逃し弁交換工事（自営）
3月	非常用発電機	ソレノイド交換（自営）
	PHW-5	サーマルプロテクトリレー交換（自営）
	屋上	防水補修工事（県直）

### 3 清掃業務の実施状況

- ・指定管理者業務要求水準書に則り、日常清掃は職員のほか、共用部は専門の清掃指導員(新潟ビルサービス)を配置し、近隣の障害者就労支援施設との業務提携により実施。社会参加及び工賃倍増に寄与した。
- ・定期清掃はプラザ休館日(月曜日)に専門業者委託により25回実施した。

### 4 植栽管理の実施状況

- ・除草、落ち葉処理作業は職員のほか、近隣障害者就労施設との業務提携により月1回以上実施
- ・芝刈り、灌水作業、樹木剪定(ケヤキ・メタセコイア高所枝切り、つつじ剪定等)
- ・ボランティア、利用団体、ライオンズクラブ等によるクリーン作戦(11月)
- ・花壇管理(季節の花々、年2回)

### 5 警備業務の実施状況

- ・日 中…庁務職員による館内・駐車場定期巡回
- ・夜 間…委託警備会社の機械警備及び当法人職員による警備宿直  
(リハセンター緊急時は警備宿直者が支援)

### 6 備品の管理状況

法令及び指定管理者の業務要求水準書に則り、備品台帳を基に定期点検を行い、良好な状態を維持した。  
(別紙参照)

### 7 施設賠償保険への加入状況

施設内における各種事故に対応するため、ふれ愛プラザ内の各施設と連携し、管理区域別に施設責任保険に加入した。(別紙参照)

### 8 その他維持管理計画の取組状況

項目	内 容
プール水質管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『新潟市プール条例』に基づき、業者委託により月1回実施(是正項目なし)</li> <li>・プール水全交換(9/16)</li> </ul>
除雪作業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業者委託除雪(20cmを超える積雪時、1回委託)</li> <li>・自営除雪(20cm未満、除雪機2台体制、深夜～早朝対応、随時)</li> </ul>

# 令和6年度 新潟県聴覚障害者情報センター事業報告書

## 運営計画の実施状況

### 1 利用者の状況

(1) 開館日数	287 日
(2) 利用者数	2,252 人 (前年比 821 人増)
うち、聴覚障害者	594 人 (前年比 106 人増)
(3) 字幕付録画物の貸出数	762 本 (前年比 124 本減)

### 2 各種事業の実施状況

#### (1) 情報提供事業

聴覚障害者の情報源となる DVD を自主制作すると共に、購入または提供いただいた DVD と併せて収蔵・複製・管理。聴覚障害者ほか、学習の教材用としての貸出も行った。

#### ① 聴覚障害者用字幕（手話）付き録画物の制作 (年間制作数 7 作品)

作 品 名	事 業 概 要
新潟県タウンミーティング	新潟県障害福祉課の依頼による「新潟県障害者差別解消のための条例制定検討に係るタウンミーティング」の収録と編集 1 作品
新津手話サークルみづわ	新津手話サークルみづわの依頼による地域手話の 編集と制作 1 作品
新潟県地域手話まつり	新潟県手話サークル連絡協議会の依頼により編集 1 作品
新潟県立新潟よつば学園講演会	新潟県立新潟よつば学園の依頼による 講演会の字幕付映像の編集 1 作品
新潟県立新潟よつば学園ひなまつり会	新潟県立新潟よつば学園の依頼によりひなまつり会 収録と編集 1 作品
衆議院選挙映像の収録	新潟県聴覚障害者協会の依頼による演説会 TV 放送の編集 1 作品
新潟県立長岡聾学校講演会	新潟県立長岡聾学校の依頼による 勉強会の字幕付き映像の制作と編集 1 作品

② 聴覚障害者用字幕（手話）付き録画物の貸出 (年間貸出本数 762 本)

区分	対象	期間	登録/貸出数	事業概要
登録	聴覚障害者 関係団体等	通年	個人 7 名 団体 無し	登録証の発行
来館貸出 (視聴含む)	聴覚障害者 関係団体等	通年	36 件 89 本	1 人 1 回 6 本 2 週間貸出
郵送貸出	聴覚障害者 関係団体等	通年	1 件 2 本	1 人 1 回 6 本 2 週間貸出郵送切手代は 利用者負担
巡回	新潟よつば 学園	児童、生徒 教職員 関係団体	年 6 回	59 件 265 本
	長岡聾学校	児童、生徒 教職員 関係団体	年 6 回	91 件 389 本
地域 常設	新潟市東区 2か所	聴覚障害等	常時	17 件 17 本

③ 動画配信再生回数 1,761 再生 (前年比 1,009 再生減)

(2) コミュニケーション支援事業

聴覚障害者および支援者に、情報の取得や学習に必要な機器の貸出を実施。

また、関係団体と連携し、初心者から登録者の各レベルに応じた研修会の開催ほか、県受託の盲ろう者向け事業を関係団体と連携して実施した。

① 情報伝達機器等の貸出

対象	期間	貸出件数	事業概要
聴覚障害者団体 関係団体等	通年	78 件 155 台	聴覚障害者の情報取得および関係支援者の 学習に必要な機器の貸出

② コミュニケーション支援者養成

(16回 計 573 人)

事業名	対象者	開催日	延人数	開催会場	事業概要
ステップアップ 手話講座	手話サークル 会員など	5/25 7/21	65 人	新潟ふれ愛 プラザ	手話力の向上とコミュニケーションの実践
ステップアップ 要約筆記講座	要約筆記者 要約筆記奉仕員	1/11	32 人	新潟ふれ愛 プラザ	要約筆記者支援について
出張手話 教室	どなたでも 参加可	9/8 9/29	51 人	燕市 上越市	初心者向け手話学習

移動情報センター	新潟県薬剤師協会 高等学校 要約筆記サークル 小学校	6/29 10/23 11/8 12/8 2/19	190人	新潟市 西蒲区 燕市 三条市	情報センターの事業紹介等
夏休み手話教室	手話に興味のある方ならどなたでも	7/31 8/1 8/2	73人	新潟ふれ愛プラザ	自己紹介など
手話レクリエーション	どなたでも参加可	8/17 12/14	60人	新潟ふれ愛プラザ	手話ゲーム・交流会
手話講演会	手話従事者	2/2	102人	新潟ふれ愛プラザ	新潟県手話通訳問題研究会との共催

### ③ 重度盲ろう者コミュニケーション・介助等支援〔県受託事業〕

#### ア 盲ろう者向け通訳・介助員研修事業

事業名	開催日	人数	開催会場	事業概要
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修	7/13 7/27 8/10 8/24 9/14 9/28 10/12 10/26 計8日間	12人	新潟ふれ愛プラザ	盲ろう者に対する通訳および介助を行う人材の養成を目的とした研修 (R7/3 現在登録者数：123人)
盲ろう者向け通訳・介助員現任研修	① 6/9 ② 3/16	① 32人 ② 28人	新潟ふれ愛プラザ	通訳介助において大切なことをテーマにした講演会 (講師：東京盲ろう者友の会理事長)

#### イ 盲ろう者生活訓練事業

開催日	人数	開催会場	事業概要
① 5/11 ② 6/8 ③ 3/20	① 5人 ② 8人 ③ 6人	新潟ふれ愛プラザ	盲ろう者に対する通訳および介助を行う人材を養成することを目的とした研修 (R7/3 現在登録者数： 25人)

## ウ 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

対象者	登録数	件数 活動時間	事業概要
・県内在住者で 視覚障害及び聴覚障害 の重複による障害の程 度が 1 級又は 2 級に該 当する者	盲ろう者 24 人 通訳・介助員 125 人 (R6/4 現在)	1,803 件 5,129 時間 45 分	盲ろう者の社会参加に 必要な通訳・介助員の 派遣を実施
・本事業の登録者			

### (3) 相談事業

( 9 件 10 名)

聴覚に障害のある方は、コミュニケーションが十分にとれない事による情報不足から、生活面の悩み等の解決が困難であり、また家族や関係者も意思疎通において悩みを抱えている場合があるため、守秘義務に留意しながら相談に応じた。

区分	事業概要
生活相談	聴覚障害者やその家族、支援者・関係者の生活、福祉、職業、教育、医療 コミュニケーション、法律等多岐にわたる個別相談
きこえの相談日	毎月 1 回、一般社団法人日本補聴器販売店協会北陸信越支部新潟県部会 の協力を得て、聞こえや補聴器、福祉制度に関する相談会の開催

<詳細>

	相談者			方法					内容					
	本人	家族	その他	FAX	メール	電話	来所	地域 相談	日常生活	福祉 制度	職業	教育	医療	コミュニケーション・その他
人数	6	1	3		1	2	6		1					9

※相談者によって内容が重複する場合がある。

### (4) 文化等活動支援事業

( 6 回 計 186 人)

教室や講演会を通して聴覚障害者の社会生活の充実を図ると共に、聴覚障害のない方との交流や仲間づくりの場を提供した。

事業名	対象者	開催日	延人数	開催会場	事業概要
IT 講習会	聴覚障害者	9/7	35 人	新潟ふれ愛プラザ	難聴協との共催
手話サロン	手話に興味 のある方と の交流	9/1 10/6 11/3	88 人	新潟ふれ愛プラザ	ボッチャ・モルックなど
読み聞かせ	新潟よつば学園 長岡蠶学校 幼稚部・小学部	11/6 11/29	63 人	新潟よつば学園 長岡蠶学校	絵本の読み聞かせ

## (5) 地域交流事業

近隣施設とふれ愛プラザが共同開催するイベントで、字幕付き録画物の視聴会を実施した。

事業名	開催日	延べ人数	事業概要
ふれ愛センター	10/20	30人	字幕付き録画物視聴会・センター事業紹介

## (6) 広報・啓発事業

機関誌やホームページ・X(旧twitter)の活用および関係機関・団体を通し、聴覚障害者や盲ろう者に関する広報を行うと共に、見学者を受入れる事による啓発活動を積極的に行った。

区分	事業概要	回数	人数	開催期日
情報センターだより	事業案内・報告、実績報告、聴覚障害者関連情報の提供	1回	一	1月
年報	前年度一年間の事業報告	1回	一	11月発行
ホームページ X(旧twitter)	事業案内、聴覚障害者関連情報の掲載	通年	一	随時更新
見学者受入	学校・福祉施設・行政等	15件	271人	随時受入
盲ろう四者懇談会	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業・研修事業・生活訓練事業について意見交換等	1回	一	書面

## 3 達成目標の達成状況

	令和6年度実績	令和6年度目標	達成率 (%)
施設総利用者数(人)	2,252人	2,567人	88%
映像ライブ貸出(件)	204件	198件	103%
動画配信視聴回数	1,761	1,344	131%

- ・動画配信視聴回数は目標に達した。
- ・今後も聾学校や関係団体等のニーズに応えながら制作に取り組み、貸出件数の増加に繋げたい。

## 4 サービス向上計画の実施状況

### (1) 自己評価の実施状況 (交流センターに同じ)

### (2) 意見箱、事業アンケート、施設満足度調査等の実施状況

事業ごとにアンケートを実施し、利用者のニーズを把握することで施設運営の改善に繋げたり、意見箱を設置して利用者の苦情や要望等を伺った。(意見箱による苦情、要望: 今年度は0件)  
ほか、11月～12月にかけて利用満足度調査を実施、要望や意見に対して可能な範囲で改善に努めた。

### (3) オプションサービスの実施状況

- ・聴覚障害者団体や支援団体、ふれ愛プラザ内の団体に施設設備（作業室・相談室等）の貸出  
利用件数は106件 338人
- ・情報伝達機器の貸出や機器設置及び操作の支援
- ・難聴者の交流や学習のための場所の提供や機材の貸出。ほか手話指導や機材支援のため職員  
の派遣
- ・聴覚障害者の理解促進のため、映像視聴コーナーを設置
- ・手話の学習を希望する健聴者に対する教材用DVD・VHS及び書籍の貸出
- ・聴覚障害者団体事業への職員の派遣  
(新潟県聴覚障害者協会、新潟県手話サークル連絡協議会、要約筆記サークル等)

### (4) その他のサービス向上のための取組

- ・聴覚障害以外の相談にも対応
- ・各種関係機関と連携を図った相談事業の実施
- ・サービス向上のため、法人全体で会議や研修を定期的に実施

## 5 利用者拡大計画の実施状況

### (1) 利用時間・地域の拡大

- ・新潟県手話サークル連絡協議会と加盟サークルなどと共に県内各地域へ  
出張手話教室の開催
- ・県内各地の各種学校や団体を対象とした移動情報センターの開催

### (2) 聴覚障害者用字幕付き録画物の充実

- ・ホームページで動画を配信（視聴1,761再生）
- ・新潟よつば学園、長岡聾学校への巡回映像ライブラリー（各6回計12回実施）
- ・新潟市東区2か所における地域常設映像ライブラリーの実施
- ・閉館後や休館日対応の返却箱の設置

### (3) 聴覚障害者用字幕付き録画物視聴会の開催

- ・イベントにおける聴覚障害者用字幕付き録画物の視聴会の実施

### (4) 広報活動の状況

- ・ホームページや掲示板、関係団体の機関誌等を通じて事業等を随時PR
- ・ふれ愛プラザ内にPRコーナーを設け、各種事業の案内及び聴覚障害関連記事等を掲示

### (5) その他の利用者拡大の取組

- ・利用者の要望に応え、出張手話教室の開催をした。

## 6 権利擁護計画の実施状況

新潟県聴覚障害者情報センター苦情解決要領及び苦情解決マニュアルに併せ、第三者委員を選任し、苦情解決委員会を設置。令和6年度の苦情受理件数は0件。今後も引き続き利用者からの苦情要望には耳を傾けていきたい。

## 7 地域、関係機関等との連携体制計画の実施状況

- ・事業の実施にあたっては、地域・行政・関係団体・専門機関と連携
- ・こうなんふれ愛まつり（10/20）
- ・県内小・高等学校・新潟県薬剤師協会・サークル等の協力を得て移動情報センターを実施

## 8 環境への配慮 (交流センターと同じ)

## 9 県内産業振興・雇用確保への配慮 (交流センターと同じ)

## 10 障害者雇用等への配慮 (交流センターと同じ)

## 11 人材確保・育成計画の実施状況

### 職場外研修等

- ・全国聴覚障害者向けソフト制作担当職員研修会 新潟県聴覚障害者情報センター（集合開催）
- ・全国聴覚障害者情報提供施設協議会総会・大会（宮城県）
- ・全国聴覚障害者情報提供施設協議会第2ブロック映像担当研修会（福井県）
- ・全国聴覚障害者情報提供施設協議会第2ブロック施設長研修会（富山県）
- ・新潟県新生児聴覚検査体制整備推進協議会（オンライン開催）
- ・職場内研修
  - 休館日を利用し、隔月法人合同研修会を実施
  - その他、必要に応じた On-The-Job training を実施した。

## 12 事故対策・防災計画の実施状況 (交流センターと同じ)

## 13 個人情報保護への取組状況 (交流センターと同じ)

## 14 情報公開への対応状況 (交流センターと同じ)

## 15 その他の提案事項

- ・聴覚障害者団体発行機関紙等への情報提供
- ・パソコン・コミュニケーション支援ツール等の個別指導
- ・関係団体主催事業における映像の収録および編集

# 令和6年度 公益自主事業報告書

## 1 会議の開催

組織、事業、財政等の健全で適正な運営を図るため、代議員会、会員総会を開催し案件の審議、検討及び報告等を行った。

### (1) 代議員会

開催期日	審 議 事 項
5月8日（水）	1 令和5年度事業報告（案）及び決算報告（案）について 2 令和6年度新潟県身体障害者福祉大会における会長表彰の被表彰者の選考について 3 今後の事業運営について
12月4日（水）	1 令和6年度1次補正予算（案）について 2 令和7年度事業について
令和7年 3月12日（水）	1 令和6年度2次補正予算（案）について 2 令和7年度事業について 3 令和7年度運営計画（案）及び収支予算（案）について

### (2) 会員総会

代議員会において審議、決定した決算、予算等について地域団体長等に報告するとともに会員団体における懸案事項等について意見交換を行った。

7月9日（火）新潟ふれ愛プラザ 63名参加

議 題	1 令和5年度事業報告及び決算報告について 2 令和6年度運営計画及び収支予算について
団体意見交換会	共通テーマに基づいた会員間の率直な意見交換を行った。 テーマ：会の組織運営について （会員加入促進の取り組み・行政との関わり・年会費 ・各地区内の協会交流会の実態など）

## 2 地域活動の支援

### 市町村団体事業の推進

各地域団体の活動活性化のため、各地域に設置している飲料水等の自動販売機及び日身連収益事業所が行うカタログ販売等の販売手数料を関係地域団体に還元した。

手 数 料 の 種 類	期 別	還 付 時 期
自動販売機販売手数料	上半期分	令和6年10月
	下半期分	令和7年 4月
日身連収益事業所販売手数料	年全期分	令和7年 4月

### 3 関係団体との連携協調

事業活動の円滑、効果的な推進を図るため日身連の会議の出席及び県内福祉団体の大会や活動への参加、関係機関・団体との連絡調整に努めた。

また、主要事業実施時に共同開催を行う等、新潟市身体障害者福祉協会連合会との積極的な連携に努めた。

会議等	会議等の内容	開催時期
日本身体障害者団体連合会	第1回定期評議員会 第1回臨時評議員会 第2回臨時評議員会 第2回定期評議員会	令和6年 6月 5日(水) 令和6年 10月 30日(水) 令和6年 12月 23日(月) 令和7年 3月 28日(金)
障害種別団体、各地域団体が主催する会議等		随時

### 4 福祉運動の推進

#### (1) 第57回新潟県身体障害者福祉大会

- 7月9日(火) 新潟ふれ愛プラザ 69名参加
- ・会長表彰 功労者 3名
  - 結婚30年以上 夫婦共障害者 1組2名
  - 結婚30年以上 夫又は妻が障害者 1名
- ・障害者福祉の実現に向けた大会宣言の採択

### 5 機関誌発行及び広報活動

#### (1) 機関誌「ふれ愛にいがた」の発行

広報の一元化により法人本部から発行する「ふれ愛にいがた」により、公益自主事業の活動状況等を広報した。年1回 4,200部発行

#### (2) ホームページの運営

ホームページを活用して最新の情報提供に努めた。

#### (3) 各地域団体の広報活動の普及啓発

福祉大会開催時に各地域団体の発行する広報誌の展示コーナーを設け、団体間の活動取り組みに関する情報交換の場の提供を行うことで、地域団体の積極的な広報活動に向けて普及啓発を図った。

### 6 研修会の開催

#### 地域団体研修会の開催

- 7月9日(火) 新潟ふれ愛プラザ 63名参加
- ・講演 演題 「笑って学ぼう 防犯講習会」
  - 発表者 漫談師 中野小路たかまろ 氏

## 7 文化・スポーツの振興

### (1) 第32回ミュージックふれあい交流会

10月8日（火） 新潟ふれ愛プラザ 162名参加

通信カラオケ機器による歌唱、器楽演奏及び舞踊等の音楽交流会を新潟市身体障害者福祉協会連合会と共同で開催し、出場者は21名（組）であった。

### (2) スポーツふれあい交流会

県障害者交流センター及び県障害者スポーツ協会等と連携し、ボッチャ、フライングディスク等各種スポーツ活動への市町村団体会員の積極的な参加を促した。

また、地域の要請により実施している巡回指導によるスポーツ交流会に指導員を派遣し、スポーツ振興を図るとともに参加者の健康増進及び交流活動を支援した。

・ボッチャ大会 11月23日（土）新潟ふれ愛プラザ 73名参加

・卓球大会 11月24日（日）新潟ふれ愛プラザ 59名参加

・フライングディスク大会 12月11日（水）新潟ふれ愛プラザ 74名参加

### (3) 第11回プラザふれあい交流会（囲碁・将棋・健康麻雀大会）

8月29日（木） 「新潟ふれ愛プラザ」 27名参加

従来の囲碁・将棋・健康麻雀に加え、新たにブラインド囲碁の部を新設し、新潟市身体障害者福祉協会連合会、新潟県障害者交流センターと共同で開催した。

## 8 その他福祉業務等の実施

### (1) JRジパング俱楽部特別会員手帳の交付申請

申請件数 244件（前年比 100%）

### (2) 物品販売収益業務

・自動販売機の設置に協力した。

・日身連収益事業所が斡旋する物品販売に協力した。

## 9 その他

### 地域団体の組織強化・活性化に向けた取り組み

地域団体では、会員の高齢化等による会員減少が組織活動に大きな支障をきたしていることから、ホームページ活用の他、市町村に対し障害者手帳交付窓口における会員団体の情報提供等の協力依頼、JRジパング俱楽部特別会員への会員募集チラシの配付等を通して、会員や賛助会員の新規加入につながる活動に積極的に取り組み、団体の組織強化を図った。

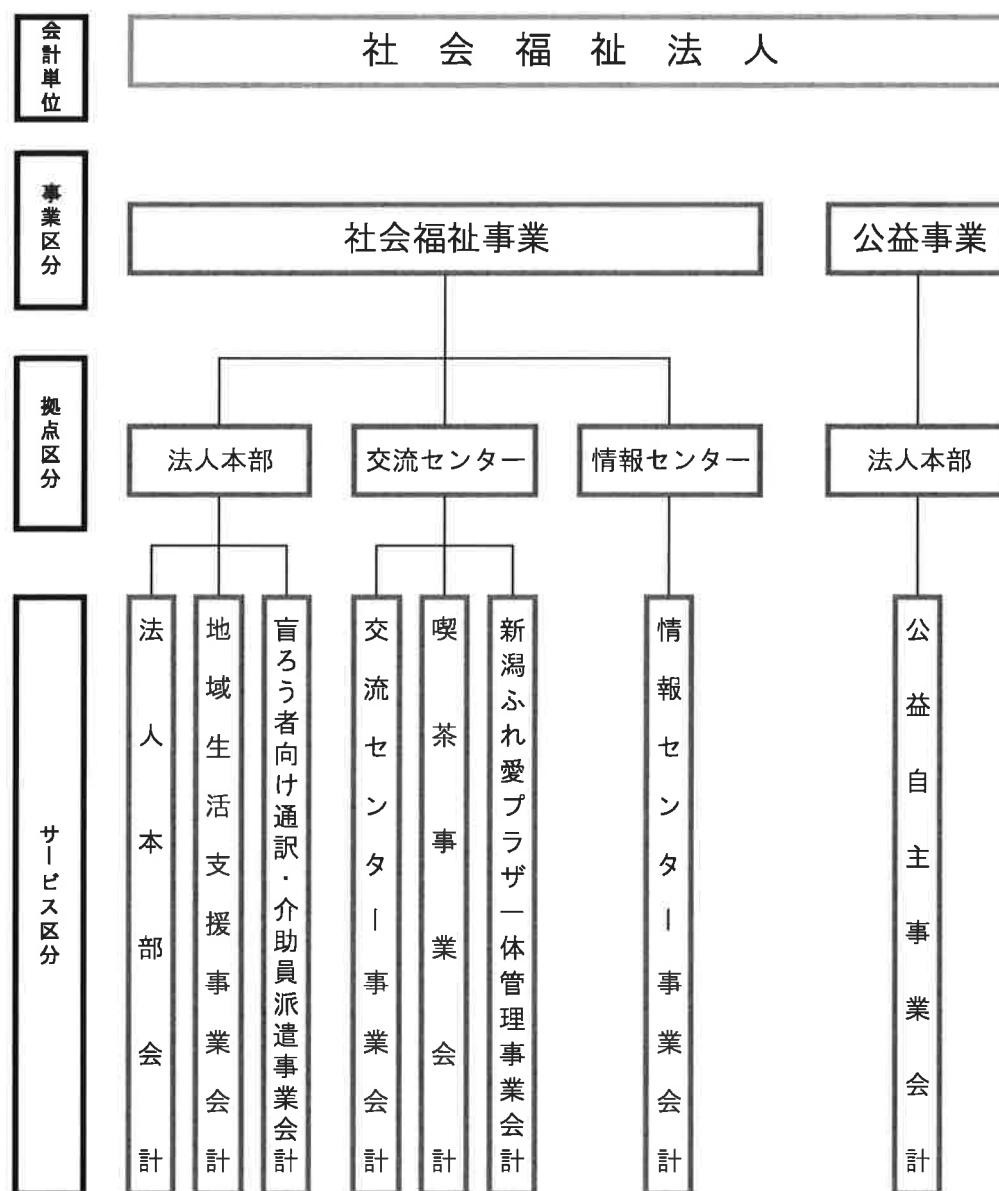
## Ⅱ. 令和 6 年度 決算報告書

# 決算報告書

## 目 次

<b>1. 法人全体</b>		
(1) 資金収支計算書	(第一号第一様式) ..... 1	
(2) 事業活動計算書	(第二号第一様式) ..... 2	
(3) 貸借対照表	(第三号第一様式) ..... 3	
<b>2. 法人全体（事業区分別）</b>		
(1) 資金収支内訳表	(第一号第二様式) ..... 4	
(2) 事業活動内訳表	(第二号第二様式) ..... 6	
(3) 貸借対照表内訳表	(第三号第二様式) ..... 8	
<b>3. 事業区分（拠点区分別）</b>		
(1) 社会福祉事業		
ア. 資金収支内訳表	(第一号第三様式) ..... 10	
イ. 事業活動内訳表	(第二号第三様式) ..... 12	
ウ. 貸借対照表内訳表	(第三号第三様式) ..... 14	
<b>4. 法人全体</b>		
(1) 注記	(別紙 1) ..... 16	
(2) 付属明細書	(別紙 3 ②、③、⑥、⑦) ..... 18	
(3) 財産目録	(別紙 4) ..... 22	
<b>5. 拠点区分</b>		
<b>社会福祉事業</b>		
(1) 法人本部		
ア. 資金収支計算書	(第一号第四様式) ..... 25	
イ. 事業活動計算書	(第二号第四様式) ..... 27	
ウ. 貸借対照表	(第三号第四様式) ..... 29	
エ. 注記	(別紙 2) ..... 30	
オ. 付属明細書	(別紙 3 ⑧、⑨、⑪、⑫) ..... 32	
(2) 交流センター		
ア. 資金収支計算書	(第一号第四様式) ..... 38	
イ. 事業活動計算書	(第二号第四様式) ..... 40	
ウ. 貸借対照表	(第三号第四様式) ..... 42	
エ. 注記	(別紙 2) ..... 43	
オ. 付属明細書	(別紙 3 ⑧、⑨、⑪、⑫) ..... 45	
(3) 情報センター		
ア. 資金収支計算書	(第一号第四様式) ..... 51	
イ. 事業活動計算書	(第二号第四様式) ..... 53	
ウ. 貸借対照表	(第三号第四様式) ..... 55	
エ. 注記	(別紙 2) ..... 56	
オ. 付属明細書	(別紙 3 ⑧、⑨、⑫) ..... 57	
<b>公益事業</b>		
(4) 法人本部		
ア. 資金収支計算書	(第一号第四様式) ..... 60	
イ. 事業活動計算書	(第二号第四様式) ..... 62	
ウ. 貸借対照表	(第三号第四様式) ..... 64	
エ. 注記	(別紙 2) ..... 65	

## 会計の区分一覧



(1) 社会福祉事業区分

法人本部拠点区分

法人本部サービス区分

地域生活支援事業サービス区分

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業サービス区分

交流センター拠点区分

交流センター事業サービス区分

喫茶事業サービス区分

新潟ふれ愛プラザ一体管理事業サービス区分

情報センター拠点区分

情報センター事業サービス区分

(2) 公益事業区分

法人本部拠点区分

公益自主事業サービス区分

## 資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位 : 円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	県受託事業収入	164,537,000	164,132,917	404,083	
	その他の事業収入	3,652,400	3,686,150	△33,750	
	会費収入	767,000	727,000	40,000	
	負担金収入	19,841,000	18,383,171	1,457,829	
	経常経費寄附金収入		180,900	△180,900	
	受取利息配当金収入	38,000	108,145	△70,145	
	その他の収入	6,117,000	6,484,064	△367,064	
	事業活動収入計(1)	194,952,400	193,702,347	1,250,053	
	支 人件費支出	98,562,000	95,549,053	3,012,947	
	事業費支出	67,807,400	64,147,525	3,659,875	
	事務費支出	28,632,000	25,320,522	3,311,478	
	事業活動支出計(2)	195,001,400	185,017,100	9,984,300	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△49,000	8,685,247	△8,734,247	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	4,499,000	4,499,000		
	施設整備等収入計(4)	4,499,000	4,499,000		
	固定資産取得支出	4,499,000	4,499,000		
	施設整備等支出計(5)	4,499,000	4,499,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	305,000	180,933	124,067	
	その他の活動支出計(8)	305,000	180,933	124,067	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△305,000	△180,933	△124,067	
	予備費支出(10)	500,000		500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△854,000	8,504,314	△9,358,314	
前期末支払資金残高(12)		137,787,587	137,787,587		
当期末支払資金残高(11)+(12)		136,933,587	146,291,901	△9,358,314	

## 事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位 : 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益	県受託事業収益	164,132,917	162,445,533	1,687,384
		その他の事業収益	3,686,150	2,405,700	1,280,450
		会費収益	727,000	837,200	△110,200
		負担金収益	18,383,171	18,648,144	△264,973
		経常経費寄附金収益	180,900	3,000	177,900
		サービス活動収益計(1)	187,110,138	184,339,577	2,770,561
	費用	人件費	95,729,053	99,565,660	△3,836,607
		事業費	64,147,525	58,579,141	5,568,384
		事務費	25,320,522	30,212,568	△4,892,046
		減価償却費	5,161,577	489,556	4,672,021
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,982,915	△310,894	△4,672,021
		サービス活動費用計(2)	185,375,762	188,536,031	△3,160,269
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,734,376	△4,196,454	5,930,830
	収益	受取利息配当金収益	108,145	2,595	105,550
		その他のサービス活動外収益	6,484,064	6,357,064	127,000
		サービス活動外収益計(4)	6,592,209	6,359,659	232,550
	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,592,209	6,359,659	232,550
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,326,585	2,163,205	6,163,380
		施設整備等補助金収益	4,499,000	11,169,730	△6,670,730
特 別 増 減 の 部		特別収益計(8)	4,499,000	11,169,730	△6,670,730
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	4,499,000	11,169,730	△6,670,730
		特別費用計(9)	4,499,000	11,169,730	△6,670,730
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,326,585	2,163,205	6,163,380
		前期繰越活動増減差額(12)	138,383,861	136,221,360	2,162,501
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	146,710,446	138,384,565	8,325,881
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	933	704	229
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	146,709,513	138,383,861	8,325,652

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	165,809,333	164,545,611	1,263,722	流動負債	19,517,432	26,758,024	△7,240,592
現金預金	164,438,569	162,927,607	1,510,962	事業未払金	15,815,572	19,643,002	△3,827,430
事業未収金	1,211,940	1,427,406	△215,466	預り金	1,463,625	4,202,830	△2,739,205
立替金	77,824	109,598	△31,774	職員預り金	2,238,235	2,912,192	△673,957
前払金	81,000	81,000	0				
固定資産	56,008,531	56,982,175	△973,644	固定負債	1,774,500	2,086,500	△312,000
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	1,774,500	2,086,500	△312,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	21,291,932	28,844,524	△7,552,592
その他の固定資産	46,008,531	46,982,175	△973,644	純資産の部			
器具及び備品	10,601,216	11,178,763	△577,547	基本金	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	191,317	276,347	△85,030	第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	1,774,500	2,086,500	△312,000	国庫補助金等特別積立金	10,374,921	10,858,836	△483,915
人件費積立預金	19,392,628	19,392,043	585	その他の積立金	33,441,498	33,440,565	933
修繕積立預金	8,818,329	8,818,062	267	人件費積立金	19,392,628	19,392,043	585
備品等購入積立預金	127,426	127,426	0	修繕積立金	8,818,329	8,818,062	267
運用財産積立預金	3,103,115	3,103,034	81	備品等購入積立金	127,426	127,426	0
感染症等リスク対応積立資産	2,000,000	2,000,000	0	運用財産積立金	3,103,115	3,103,034	81
				感染症等リスク対応積立金	2,000,000	2,000,000	0
				次期線越活動増減差額	146,709,513	138,383,861	8,325,652
				(うち当期活動増減差額)	8,326,585	2,163,205	6,163,380
				純資産の部合計	200,525,932	192,683,262	7,842,670
資産の部合計	221,817,864	221,527,786	290,078	負債及び純資産の部合計	221,817,864	221,527,786	290,078

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

## 資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位 : 円) 1頁

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	県受託事業収入	164,132,917			164,132,917		164,132,917
	その他の事業収入	2,205,250	1,480,900		3,686,150		3,686,150
	会費収入		727,000		727,000		727,000
	負担金収入	23,141,171			23,141,171	△4,758,000	18,383,171
	経常経費寄附金収入	180,900			180,900		180,900
	受取利息配当金収入	105,018	3,127		108,145		108,145
	その他の収入	1,469,106	5,014,958		6,484,064		6,484,064
	事業活動収入計(1)	191,234,362	7,225,985		198,460,347	△4,758,000	193,702,347
	人件費支出	95,549,053			95,549,053		95,549,053
	事業費支出	60,723,108	3,424,417		64,147,525		64,147,525
施設整備等による収支	事務費支出	25,122,012	4,956,510		30,078,522	△4,758,000	25,320,522
	事業活動支出計(2)	181,394,173	8,380,927		189,775,100	△4,758,000	185,017,100
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,840,189	△1,154,942		8,685,247		8,685,247
	施設整備等補助金収入	4,499,000			4,499,000		4,499,000
	施設整備等収入計(4)	4,499,000			4,499,000		4,499,000
	固定資産取得支出	4,499,000			4,499,000		4,499,000
	施設整備等支出計(5)	4,499,000			4,499,000		4,499,000
その他の活動	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
	その他の活動収入計(7)						
	積立資産支出	180,933			180,933		180,933

## 資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
による 収支							
	その他の活動支出計(8)	180,933			180,933		180,933
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△180,933			△180,933		△180,933
	予備費支出(10)						
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,659,256	△1,154,942		8,504,314		8,504,314
	前期末支払資金残高(12)	132,857,753	4,929,834		137,787,587		137,787,587
	当期末支払資金残高(11)+(12)	142,517,009	3,774,892		146,291,901		146,291,901

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

## 事業活動内訳表

(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日 )

(単位:円) 1頁

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	164,132,917		164,132,917		164,132,917
		その他の事業収益	2,205,250	1,480,900	3,686,150		3,686,150
		会費収益		727,000	727,000		727,000
		負担金収益	23,141,171		23,141,171	△4,758,000	18,383,171
		経常経費寄附金収益	180,900		180,900		180,900
		サービス活動収益計(1)	189,660,238	2,207,900	191,868,138	△4,758,000	187,110,138
サービス活動外増減の部	費用	人件費	95,729,053		95,729,053		95,729,053
		事業費	60,723,108	3,424,417	64,147,525		64,147,525
		事務費	25,122,012	4,956,510	30,078,522	△4,758,000	25,320,522
		減価償却費	5,161,577		5,161,577		5,161,577
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,982,915		△4,982,915		△4,982,915
		サービス活動費用計(2)	181,752,835	8,380,927	190,133,762	△4,758,000	185,375,762
特別増減の部		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,907,403	△6,173,027	1,734,376		1,734,376
	収益	受取利息配当金収益	105,018	3,127	108,145		108,145
		その他のサービス活動外収益	1,469,106	5,014,958	6,484,064		6,484,064
		サービス活動外収益計(4)	1,574,124	5,018,085	6,592,209		6,592,209
	費用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,574,124	5,018,085	6,592,209		6,592,209
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,481,527	△1,154,942		8,326,585		8,326,585
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	4,499,000		4,499,000		4,499,000
		特別収益計(8)	4,499,000		4,499,000		4,499,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	4,499,000		4,499,000		4,499,000

## 事業活動内訳表

(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日 )

(単位:円) 2頁

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
の 用	特別費用計(9)	4,499,000			4,499,000		4,499,000
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)						
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,481,527	△1,154,942		8,326,585		8,326,585
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	133,454,027	4,929,834		138,383,861		138,383,861
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	142,935,554	3,774,892		146,710,446		146,710,446
活 動	基本金取崩額(14)						
増 減	その他の積立金取崩額(15)						
差 額	その他の積立金積立額(16)	933			933		933
の 部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	142,934,621	3,774,892		146,709,513		146,709,513

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

## 貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	160,840,181	4,969,152		165,809,333		165,809,333
現金預金	159,543,441	4,895,128		164,438,569		164,438,569
事業未収金	1,211,940			1,211,940		1,211,940
立替金	3,800	74,024		77,824		77,824
前払金	81,000			81,000		81,000
固定資産	56,008,531			56,008,531		56,008,531
基本財産	10,000,000			10,000,000		10,000,000
定期預金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
その他の固定資産	46,008,531			46,008,531		46,008,531
器具及び備品	10,601,216			10,601,216		10,601,216
ソフトウェア	191,317			191,317		191,317
退職給付引当資産	1,774,500			1,774,500		1,774,500
人件費積立預金	19,392,628			19,392,628		19,392,628
修繕積立預金	8,818,329			8,818,329		8,818,329
備品等購入積立預金	127,426			127,426		127,426
運用財産積立預金	3,103,115			3,103,115		3,103,115
感染症等リスク対応積立資産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
資産の部合計	216,848,712	4,969,152		221,817,864		221,817,864

## 貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動負債	18,323,172	1,194,260		19,517,432		19,517,432
事業未払金	14,621,312	1,194,260		15,815,572		15,815,572
預り金	1,463,625			1,463,625		1,463,625
職員預り金	2,238,235			2,238,235		2,238,235
固定負債	1,774,500			1,774,500		1,774,500
退職給付引当金	1,774,500			1,774,500		1,774,500
負債の部合計	20,097,672	1,194,260		21,291,932		21,291,932
基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
第一号基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	10,374,921			10,374,921		10,374,921
その他の積立金	33,441,498			33,441,498		33,441,498
人件費積立金	19,392,628			19,392,628		19,392,628
修繕積立金	8,818,329			8,818,329		8,818,329
備品等購入積立金	127,426			127,426		127,426
運用財産積立金	3,103,115			3,103,115		3,103,115
感染症等リスク対応積立金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
次期繰越活動増減差額	142,934,621	3,774,892		146,709,513		146,709,513
(うち当期活動増減差額)	9,481,527	△1,154,942		8,326,585		8,326,585
純資産の部合計	196,751,040	3,774,892		200,525,932		200,525,932
負債及び純資産の部合計	216,848,712	4,969,152		221,817,864		221,817,864

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
事業区分	社会福祉事業

## 資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による 収入	県受託事業収入	24,120,917	116,936,000	23,076,000	164,132,917		164,132,917
	その他の事業収入	105,000	2,100,250		2,205,250		2,205,250
	負担金収入	8,669,000	19,925,339		28,594,339	△5,453,168	23,141,171
	経常経費寄附金収入	180,900			180,900		180,900
	受取利息配当金収入	22,484	66,985	15,549	105,018		105,018
	その他の収入		1,455,916	13,190	1,469,106		1,469,106
	事業活動収入計(1)	33,098,301	140,484,490	23,104,739	196,687,530	△5,453,168	191,234,362
事業活動による 支支	人件費支出	16,402,764	61,587,256	17,559,033	95,549,053		95,549,053
	事業費支出	12,828,353	46,943,737	951,018	60,723,108		60,723,108
	事務費支出	3,087,350	24,592,050	2,895,780	30,575,180	△5,453,168	25,122,012
	事業活動支出計(2)	32,318,467	133,123,043	21,405,831	186,847,341	△5,453,168	181,394,173
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		779,834	7,361,447	1,698,908	9,840,189		9,840,189
施設整備等による 収支	施設整備等補助金収入	4,499,000			4,499,000		4,499,000
	施設整備等収入計(4)	4,499,000			4,499,000		4,499,000
	固定資産取得支出	4,499,000			4,499,000		4,499,000
	施設整備等支出計(5)	4,499,000			4,499,000		4,499,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による 収入							
	その他の活動収入計(7)						
その他の活動による 支出	積立資産支出	18,130	135,684	27,119	180,933		180,933
その他の活動による 収支							

## 資金収支内訳表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位:円) 2頁

勘定科目		法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
よ る 収 支							
	その他の活動支出計(8)	18,130	135,684	27,119	180,933		180,933
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,130	△135,684	△27,119	△180,933		△180,933
	予備費支出(10)						
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	761,704	7,225,763	1,671,789	9,659,256		9,659,256
	前期末支払資金残高(12)	38,200,713	75,295,979	19,361,061	132,857,753		132,857,753
	当期末支払資金残高(11)+(12)	38,962,417	82,521,742	21,032,850	142,517,009		142,517,009

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
事業区分	社会福祉事業

## 事業活動内訳表

(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	24,120,917	116,936,000	23,076,000	164,132,917	164,132,917
		その他の事業収益	105,000	2,100,250		2,205,250	2,205,250
		負担金収益	8,669,000	19,925,339		28,594,339	△5,453,168
		経常経費寄附金収益	180,900			180,900	180,900
		サービス活動収益計(1)	33,075,817	138,961,589	23,076,000	195,113,406	△5,453,168
	費用	人件費	16,420,764	61,722,256	17,586,033	95,729,053	95,729,053
		事業費	12,828,353	46,943,737	951,018	60,723,108	60,723,108
		事務費	3,087,350	24,592,050	2,895,780	30,575,180	△5,453,168
		減価償却費	5,161,577			5,161,577	5,161,577
サービス活動外増減の部		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,982,915			△4,982,915	△4,982,915
		サービス活動費用計(2)	32,515,129	133,258,043	21,432,831	187,206,003	△5,453,168
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	560,688	5,703,546	1,643,169	7,907,403	7,907,403
	収益	受取利息配当金収益	22,484	66,985	15,549	105,018	105,018
		その他のサービス活動外収益		1,455,916	13,190	1,469,106	1,469,106
		サービス活動外収益計(4)	22,484	1,522,901	28,739	1,574,124	1,574,124
	費用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,484	1,522,901	28,739	1,574,124	1,574,124
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	583,172	7,226,447	1,671,908	9,481,527	9,481,527
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	4,499,000			4,499,000	4,499,000
		特別収益計(8)	4,499,000			4,499,000	4,499,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	4,499,000			4,499,000	4,499,000
		特別費用計(9)	4,499,000			4,499,000	4,499,000

## 事業活動内訳表

(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)						
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	583,172	7,226,447	1,671,908	9,481,527		9,481,527
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	38,796,971	75,295,992	19,361,064	133,454,027		133,454,027
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,380,143	82,522,439	21,032,972	142,935,554		142,935,554
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)	130	684	119	933		933
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	39,380,013	82,521,755	21,032,853	142,934,621		142,934,621

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
事業区分	社会福祉事業

## 貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	42,880,387	96,582,029	21,505,597	160,968,013	△127,832	160,840,181
現金預金	42,799,387	95,366,289	21,377,765	159,543,441		159,543,441
事業未収金		1,211,940	127,832	1,339,772	△127,832	1,211,940
立替金		3,800		3,800		3,800
前払金	81,000			81,000		81,000
固定資産	27,959,993	22,518,341	5,530,197	56,008,531		56,008,531
基本財産	10,000,000			10,000,000		10,000,000
定期預金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
その他の固定資産	17,959,993	22,518,341	5,530,197	46,008,531		46,008,531
器具及び備品	10,601,200	13	3	10,601,216		10,601,216
ソフトウェア	191,317			191,317		191,317
退職給付引当資産	162,000	1,315,500	297,000	1,774,500		1,774,500
人件費積立預金		14,659,434	4,733,194	19,392,628		19,392,628
修繕積立預金	5,005,476	3,312,853	500,000	8,818,329		8,818,329
備品等購入積立預金		127,426		127,426		127,426
運用財産積立預金		3,103,115		3,103,115		3,103,115
感染症等リスク対応積立資産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
資産の部合計	70,840,380	119,100,370	27,035,794	216,976,544	△127,832	216,848,712

## 貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	3,917,970	14,060,287	472,747	18,451,004	△127,832	18,323,172
事業未払金	1,656,099	12,620,298	472,747	14,749,144	△127,832	14,621,312
預り金	23,636	1,439,989		1,463,625		1,463,625
職員預り金	2,238,235			2,238,235		2,238,235
固定負債	162,000	1,315,500	297,000	1,774,500		1,774,500
退職給付引当金	162,000	1,315,500	297,000	1,774,500		1,774,500
負債の部合計	4,079,970	15,375,787	769,747	20,225,504	△127,832	20,097,672
基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
第一号基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	10,374,921			10,374,921		10,374,921
その他の積立金	7,005,476	21,202,828	5,233,194	33,441,498		33,441,498
人件費積立金		14,659,434	4,733,194	19,392,628		19,392,628
修繕積立金	5,005,476	3,312,853	500,000	8,818,329		8,818,329
備品等購入積立金		127,426		127,426		127,426
運用財産積立金		3,103,115		3,103,115		3,103,115
感染症等リスク対応積立金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
次期繰越活動増減差額	39,380,013	82,521,755	21,032,853	142,934,621		142,934,621
(うち当期活動増減差額)	583,172	7,226,447	1,671,908	9,481,527		9,481,527
純資産の部合計	66,760,410	103,724,583	26,266,047	196,751,040		196,751,040
負債及び純資産の部合計	70,840,380	119,100,370	27,035,794	216,976,544	△127,832	216,848,712

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
・器具及び備品：定額法
- (2) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金：新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

- ・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
- ・中小企業退職金共済

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)については、拠点区分が1つの為、作成を省略している。  
また、当法人では収益事業を実施していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア. 法人本部拠点(社会福祉事業)
    - ・「法人本部」
    - ・「地域生活支援事業」
    - ・「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」
  - イ. 交流センター事業拠点(社会福祉事業)
    - ・「交流センター事業」
    - ・「喫茶事業」
    - ・「新潟ふれ愛プラザ一体管理事業」
  - ウ. 情報センター事業拠点(社会福祉事業)
    - ・「情報センター事業」
  - エ. 法人本部拠点(公益事業)
    - ・「公益自主事業」

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産  
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	21,968,395	11,367,179	10,601,216
合計	21,968,395	11,367,179	10,601,216

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

10. 重要な偶発債務  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け  
該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 寄附金収益明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人本部	交流センター	情報センター	法人本部 (公益)
役職員	経常	1	3,000		3,000			
利用者本人		1	27,900		27,900			
その他		1	150,000		150,000			
区分小計		3	180,900		180,900			
区分小計								
区分小計								
区分小計								
区分小計								
合計		3	180,900		180,900			

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人本部	交流センター	情報センター	法人本部(公益)
日本バスボーット協会 バスボーット振興事業委託金	その他	2,000,000		2,000,000			2,000,000		
新潟県障害福祉団体補助金		598,000		598,000					598,000
共同募金助成金		640,000		640,000					640,000
区分小計		3,238,000		3,238,000			2,000,000		1,238,000
障害者スポーツ振興事業	施設	4,499,000		4,499,000	4,499,000	4,499,000			
区分小計		4,499,000		4,499,000	4,499,000	4,499,000			
区分小計									
合計		7,737,000		7,737,000	4,499,000	4,499,000	2,000,000		1,238,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		法人本部	交流センター	情報センター	法人本部（公益）
前年度末残高	10,000,000	10,000,000			
第一号基本金	10,000,000	10,000,000			
第二号基本金					
第三号基本金					
第一号基本金 当期組入額					
第一号基本金 計					
第一号基本金 当期取崩額					
第一号基本金 計					
第二号基本金 当期組入額					
第二号基本金 計					
第二号基本金 当期取崩額					
第二号基本金 計					
第三号基本金 当期組入額					
第三号基本金 計					
第三号基本金 当期取崩額					
第三号基本金 計					
当期末残高	10,000,000	10,000,000			
第一号基本金	10,000,000	10,000,000			
第二号基本金					
第三号基本金					

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11（1）に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11（2）に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11（3）に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	交流センター	情報センター	法人本部(公益)
前期繰越額				10,858,836	10,858,836			
当期積立額	障害者スポーツ振興事業		4,499,000	4,499,000	4,499,000			
	当期積立額合計		4,499,000	4,499,000	4,499,000			
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 特別費用の控除項目として計上する取崩額			4,982,915	4,982,915			
	当期取崩額合計			4,982,915	4,982,915			
	当期末残高			10,374,921	10,374,921			

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

## 財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
1 流動資産						
現金預金				0	0	164,438,569
現金				0	0	63,510
預金				0	0	164,375,059
法人本部				0	0	41,611,896
第四北越(普通)195295				0	0	33,390,144
ゆうちょ(貯金)28637661				0	0	206,394
第四北越(普通)208640				0	0	8,014,067
第四北越(普通)2047595				0	0	1,291
地域生活支援事業				0	0	505,029
第四北越(普通)219942				0	0	505,029
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業				0	0	677,462
第四北越(普通)322189				0	0	677,462
交流センター事業				0	0	72,304,608
第四北越(普通)195300				0	0	72,250,903
第四北越(普通)302953				0	0	53,705
喫茶事業				0	0	9,984,663
第四北越(普通)197170				0	0	9,984,663
新潟ふれ愛フリマ一体管理事業				0	0	13,018,508
第四北越(普通)2007796				0	0	13,018,508
情報センター事業				0	0	21,377,765
第四北越(普通)195312				0	0	21,122,062
第四北越(普通)260709				0	0	255,703
公益自主事業				0	0	4,895,128
第四北越(普通)2007446				0	0	1,330,639
第四北越(定期)490516				0	0	1,831,564
ゆうちょ(振替)0022122				0	0	6,312
第四北越(普通)190233				0	0	302,525
第四北越(普通)192285				0	0	1,424,088
<b>小計(現金預金)</b>						<b>164,438,569</b>
事業未収金				0	0	1,211,940
社会福祉事業				0	0	1,211,940
<b>小計(事業未収金)</b>						<b>1,211,940</b>
立替金				0	0	77,824
前払金				0	0	81,000
<b>流動資産合計</b>						<b>165,809,333</b>
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金				0	0	10,000,000
<b>基本財産合計</b>						<b>10,000,000</b>
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	バスケットボール用車いすNSB-07 バスケットボール用車いすNSB-07 立体イメージプリンター（点字プリント） シントコムコミュニケーションシステム ゴルフクラブセット ゴルフクラブセット ゴルフクラブセット	平成28年度 平成28年度 令和4年度 令和5年度 令和5年度 令和5年度 令和5年度		314,160 314,160 314,160 468,160 4,389,000 328,900 328,900 328,900	314,159 314,159 314,159 241,883 1,588,087 119,008 119,008 119,008	1 1 1 226,277 2,800,913 209,892 209,892 209,892

# 財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	ラボード	令和5年度		2,501,565	905,150	1,596,415
	ラボード	令和5年度		2,501,565	905,150	1,596,415
	卓球台	令和5年度		395,450	143,088	252,362
	卓球台	令和5年度		395,450	143,088	252,362
	光刺激スタート発信装置フルセット	令和6年度	NMS472・NMS475	4,499,000	1,252,222	3,246,778
	カローリング	平成10年度		210,000	209,999	1
	バスケット用車椅子OX	平成10年度		245,000	244,999	1
	バスケット用車椅子OX	平成10年度		245,000	244,999	1
	バスケット用車椅子NSP-1B3	平成10年度		157,500	157,499	1
	ランディーズ	平成12年度		215,000	214,999	1
	カヤック	平成12年度		120,750	120,749	1
	カヤック	平成12年度		120,750	120,749	1
	カローリング	平成10年度		210,000	209,999	1
	トランポリン	平成9年度		192,150	192,149	1
	エバーマット	平成11年度		199,900	199,899	1
	インベントアンプシステム一式	平成12年度		685,020	685,019	1
	製氷機	平成22年度		189,945	189,944	1
	タクボ中型物置(ND-SZ3226T)	平成23年度		275,400	275,399	1
	デジタルビデオ編集装置一式	平成11年度		985,320	985,319	1
	赤外線補聴システム一式	平成16年度		680,000	679,999	1
	液晶プロジェクター	平成16年度		471,450	471,449	1
	<b>小計(器具及び備品)</b>					<b>10,601,216</b>
ソフトウェア	優 財務会計Ver.6 NDソフトウェア(株)使用権ハノク型	平成29年度 令和4年度		463,860 425,150	463,860 233,833	0 191,317
	<b>小計(ソフトウェア)</b>					<b>191,317</b>
退職給付引当資産				0	0	1,774,500
新潟県民間社会福祉職員退職積立基金				0	0	1,774,500
	<b>小計(退職給付引当資産)</b>					<b>1,774,500</b>
人件費積立預金				0	0	19,392,628
修繕積立預金				0	0	8,818,329
備品等購入積立預金				0	0	127,426
運用財産積立預金				0	0	3,103,115
感染症等リスク対応積立資産				0	0	2,000,000
	<b>その他の固定資産合計</b>					<b>46,008,531</b>
	<b>固定資産合計</b>					<b>56,008,531</b>
	<b>資産合計</b>					<b>221,817,864</b>
<b>II 負債の部</b>						
1 流動負債						
事業未払金				0	0	15,815,572
社会福祉事業				0	0	14,621,312
公益事業				0	0	1,194,260
	<b>小計(事業未払金)</b>					<b>15,815,572</b>
預り金				0	0	1,463,625
施設使用料金				0	0	3,160
その他				0	0	1,454,939
報酬料金				0	0	5,526
	<b>小計(預り金)</b>					<b>1,463,625</b>
職員預り金				0	0	2,238,235
社会保険				0	0	2,224,735

## 財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職積立				0	0	13,500
			小計(職員預り金)			2,238,235
			流動負債合計			19,517,432
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金				0	0	1,774,500
新潟県民間社会福祉職員退職積立基金				0	0	1,774,500
			小計(退職給付引当金)			1,774,500
			固定負債合計			1,774,500
			負債合計			21,291,932
			差引純資産			200,525,932

## 資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	県受託事業収入	24,525,000	24,120,917	404,083	
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収入	14,350,000	14,350,000		
	地域生活支援事業収入	10,175,000	9,770,917	404,083	
	障害者社会参加推進センター運営事業	5,920,000	5,920,000		
	障害者芸術文化祭開催事業	2,028,000	2,028,000		
	盲ろう者向け通訳・介助員研修事業	897,000	837,188	59,812	
	盲ろう者生活訓練事業	525,000	320,169	204,831	
	音声機能障害者发声訓練・指導者養成事業	657,000	657,000		
	盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業	148,000	8,560	139,440	
	その他の事業収入		105,000	△105,000	
	その他の事業収入		105,000	△105,000	
	負担金収入	8,669,000	8,669,000		
	管理事務負担金収入	8,609,000	8,609,000		
	一体管理(拠点区分間)	692,000	692,000		
	交流センター事業	2,412,000	2,412,000		
	情報センター事業	747,000	747,000		
	公益自主事業	4,758,000	4,758,000		
	その他の負担金収入	60,000	60,000		
支出	経常経費寄附金収入		180,900	△180,900	
	受取利息配当金収入	2,000	22,484	△20,484	
	事業活動収入計(1)	33,196,000	33,098,301	97,699	
	人件費支出	16,692,000	16,402,764	289,236	
	役員報酬支出	360,000	327,300	32,700	
	職員給料支出	3,830,000	3,739,200	90,800	
	正規職員給料	3,830,000	3,739,200	90,800	
	職員賞与支出	1,370,000	1,335,650	34,350	
	正規職員賞与	1,370,000	1,335,650	34,350	
	非常勤職員給与支出	9,042,000	8,969,723	72,277	
	非常勤職員給与	8,770,000	8,737,523	32,477	
	パート・アルバイト給与	272,000	232,200	39,800	
	退職給付支出	170,000	168,000	2,000	
	法定福利費支出	1,920,000	1,862,891	57,109	
	事業費支出	13,305,000	12,828,353	476,647	
	教養娯楽費支出	10,000		10,000	
	諸謝金支出	8,130,000	8,125,986	4,014	
	消耗器具備品費支出	10,000	3,780	6,220	
	保険料支出	85,000	81,000	4,000	
	通信運搬費支出	75,000	71,374	3,626	
	広報費支出	100,000	66,096	33,904	
	機関誌発行費	70,000	66,096	3,904	
	その他の広報費	30,000		30,000	
事務費支出	障害者社会参加推進センター運営事業費支出	840,000	840,000		
	障害者芸術文化祭開催事業費支出	1,927,000	1,927,000		
	盲ろう者向け通訳・介助員研修事業費支出	853,000	793,188	59,812	
	盲ろう者生活訓練事業費支出	499,000	294,169	204,831	
	音声機能障害者发声訓練・指導者養成事業費支出	625,000	624,200	800	
	雑支出	10,000		10,000	
	盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業費支出	141,000	1,560	139,440	
	事務費支出	3,169,000	3,087,350	81,650	
	福利厚生費支出	528,000	523,237	4,763	
	旅費交通費支出	109,000	95,920	13,080	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	254,000	253,113	887	
	印刷製本費支出	215,000	212,071	2,929	
	通信運搬費支出	260,000	249,023	10,977	
	会議費支出	10,000	5,400	4,600	
	手数料支出	48,000	37,216	10,784	
	賃借料支出	400,000	398,330	1,670	
	租税公課支出	5,000	1,050	3,950	
	保守料支出	80,000	78,100	1,900	
	涉外費支出	5,000		5,000	

## 資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位 : 円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	諸会費支出	55,000	50,000	5,000	
	その他の事務費支出	440,000	435,600	4,400	
	その他の事務費	440,000	435,600	4,400	
	雑支出	750,000	748,290	1,710	
	事業活動支出計(2)	33,166,000	32,318,467	847,533	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,000	779,834	△749,834	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	4,499,000	4,499,000		
	施設整備等補助金収入	4,499,000	4,499,000		
	施設整備等収入計(4)	4,499,000	4,499,000		
	固定資産取得支出	4,499,000	4,499,000		
	器具及び備品取得支出	4,499,000	4,499,000		
	施設整備等支出計(5)	4,499,000	4,499,000		
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他活動収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	30,000	18,130	11,870	
	退職給付引当資産支出	20,000	18,000	2,000	
	修繕積立資産支出	10,000	130	9,870	
	その他の活動支出				
	その他の活動支出計(8)	30,000	18,130	11,870	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△30,000	△18,130	△11,870	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		761,704	△761,704	
	前期末支払資金残高(12)	38,200,713	38,200,713		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	38,200,713	38,962,417	△761,704	

## 事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益	県受託事業収益	24,120,917	22,834,533	1,286,384
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収益	14,350,000	13,266,801	1,083,199
		地域生活支援事業収益	9,770,917	9,567,732	203,185
		障害者社会参加推進センター運営事業	5,920,000	5,920,000	
		障害者芸術文化祭開催事業	2,028,000	2,028,000	
		盲ろう者向け通訳・介助員研修事業	837,188	842,677	△5,489
		盲ろう者生活訓練事業	320,169	353,480	△33,311
		音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	657,000	394,800	262,200
		盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業	8,560	28,775	△20,215
		その他の事業収益	105,000	80,000	25,000
		その他の事業収益	105,000	80,000	25,000
		その他の事業収益	105,000	80,000	25,000
		負担金収益	8,669,000	8,737,000	△68,000
		管理事務負担金収益	8,609,000	8,677,000	△68,000
		一体管理(拠点区分間)	692,000	638,000	54,000
		交流センター事業	2,412,000	2,503,000	△91,000
		情報センター事業	747,000	778,000	△31,000
		公益自主事業	4,758,000	4,758,000	
		その他の負担金収益	60,000	60,000	
費用	経常経費	寄附金収益	180,900	3,000	177,900
		サービス活動収益計(1)	33,075,817	31,654,533	1,421,284
	人件費		16,420,764	16,685,219	△264,455
		役員報酬	327,300	55,700	271,600
		職員給料	3,739,200	3,502,770	236,430
		正規職員給料	3,739,200	3,502,770	236,430
		職員賞与	1,335,650	1,542,760	△207,110
		正規職員賞与	1,335,650	1,542,760	△207,110
		非常勤職員給与	8,969,723	9,405,946	△436,223
		非常勤職員給与	8,737,523	9,199,626	△462,103
		パート・アルバイト給与	232,200	206,320	25,880
		退職給付費用	186,000	186,000	
		法定福利費	1,862,891	1,992,043	△129,152
	事業費		12,828,353	12,074,199	754,154
		諸謝金	8,125,986	6,918,122	1,207,864
		消耗器具備品費	3,780	59,574	△55,794
		保険料	81,000	81,000	
		通信運搬費	71,374	106,568	△35,194
		広報費	66,096	432,003	△365,907
		機関誌発行費	66,096	26,503	39,593
		その他の広報費		405,500	△405,500
		障害者社会参加推進センター運営事業費	840,000	840,000	
		障害者芸術文化祭開催事業費	1,927,000	2,127,000	△200,000
		盲ろう者向け通訳・介助員研修事業	793,188	798,677	△5,489
		盲ろう者生活訓練事業費	294,169	327,480	△33,311
		音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業費	624,200	362,000	262,200
		盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業費	1,560	21,775	△20,215
	事務費		3,087,350	2,559,244	528,106
		福利厚生費	523,237	339,647	183,590
		旅費交通費	95,920	107,560	△11,640
		研修研究費		2,900	△2,900
		事務消耗品費	253,113	162,967	90,146
		印刷製本費	212,071	119,066	93,005

# 事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	通信運搬費	249,023	235,903	13,120
		会議費	5,400	9,250	△3,850
		手数料	37,216	32,004	5,212
		賃借料	398,330	349,210	49,120
		租税公課	1,050	1,000	50
		保守料	78,100	78,100	
		涉外費		6,000	△6,000
		諸会費	50,000	50,000	
		その他の事務費	435,600	421,969	13,631
		その他の事務費	435,600	421,969	13,631
		雑費	748,290	643,668	104,622
		減価償却費	5,161,577	489,556	4,672,021
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,982,915	△310,894	△4,672,021
		サービス活動費用計(2)	32,515,129	31,497,324	1,017,805
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	560,688	157,209	403,479
		受取利息配当金収益	22,484	628	21,856
		サービス活動外収益計(4)	22,484	628	21,856
	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,484	628	21,856
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		583,172	157,837	425,335
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	4,499,000	11,169,730	△6,670,730
		施設整備等補助金収益	4,499,000	11,169,730	△6,670,730
		特別収益計(8)	4,499,000	11,169,730	△6,670,730
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	4,499,000	11,169,730	△6,670,730
		特別費用計(9)	4,499,000	11,169,730	△6,670,730
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		583,172	157,837	425,335
	前期繰越活動増減差額(12)		38,796,971	38,639,354	157,617
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		39,380,143	38,797,191	582,952
	基本金取崩額(14)				
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	運用財産積立金取崩額				
	感染症等リスク対応積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)		130	220	△90
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額		130	220	△90
	備品等購入積立金積立額				
	運用財産積立金積立額				
	感染症等リスク対応積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		39,380,013	38,796,971	583,042

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	42,880,387	45,173,979	△2,293,592	流動負債	3,917,970	6,973,266	△3,055,296
現金預金	42,799,387	44,827,279	△2,027,892	事業未払金	1,656,099	3,603,589	△1,947,490
事業未収金	0	262,200	△262,200	預り金	23,636	457,485	△433,849
立替金	0	3,500	△3,500	職員預り金	2,238,235	2,912,192	△673,957
前払金	81,000	81,000	0				
固定資産	27,959,993	28,604,440	△644,447	固定負債	162,000	144,000	18,000
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	162,000	144,000	18,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	4,079,970	7,117,266	△3,037,296
その他の固定資産	17,959,993	18,604,440	△644,447	純資産の部			
器具及び備品	10,601,200	11,178,747	△577,547	基本金	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	191,317	276,347	△85,030	第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	162,000	144,000	18,000	国庫補助金等特別積立金	10,374,921	10,858,836	△483,915
修繕積立預金	5,005,476	5,005,346	130	その他の積立金	7,005,476	7,005,346	130
感染症等リスク対応積立資産	2,000,000	2,000,000	0	修繕積立金	5,005,476	5,005,346	130
				感染症等リスク対応積立金	2,000,000	2,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	39,380,013	38,796,971	583,042
				(うち当期活動増減差額)	583,172	157,837	425,335
				純資産の部合計	66,760,410	66,661,153	99,257
資産の部合計	70,840,380	73,778,419	△2,938,039	負債及び純資産の部合計	70,840,380	73,778,419	△2,938,039

## 計算書類に対する注記(法人本部拠点用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ・器具及び備品：定額法
- (2) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金：新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
  - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 採用する退職給付制度

- ・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
- ・中小企業退職金共済

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
  - ・「法人本部」
  - ・「地域生活支援事業」
  - ・「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」

拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))の作成は省略する

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	16,765,210	6,164,010	10,601,200
合計	16,765,210	6,164,010	10,601,200

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

9. 重要な後発事象  
該当なし

10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会  
拠点区分 法人本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F) うち国庫補助金等の額	(単位:円)		摘要			
								うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額				
基本財産 (有形固定資産)													
土地													
建物													
基本財産合計													
32 その他の固定資産 (有形固定資産)													
土地													
建物													
車輪運搬具													
器具及び備品	11,178,747	10,858,836	4,499,000	4,499,000	5,076,547	4,982,915		10,601,200	10,374,921	6,164,010	5,693,809	16,765,210	16,068,730
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	11,178,747	10,858,836	4,499,000	4,499,000	5,076,547	4,982,915		10,601,200	10,374,921	6,164,010	5,693,809	16,765,210	16,068,730
その他の固定資産 (無形固定資産)													
ソフトウェア	276,347				85,030			191,317		697,693		889,010	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	276,347				85,030			191,317		697,693		889,010	
その他の固定資産計	11,455,094	10,858,836	4,499,000	4,499,000	5,161,577	4,982,915		10,792,517	10,374,921	6,861,703	5,693,809	17,654,220	16,068,730
基本財産及びその他の固定資産計	11,455,094	10,858,836	4,499,000	4,499,000	5,161,577	4,982,915		10,792,517	10,374,921	6,861,703	5,693,809	17,654,220	16,068,730
将来入金予定の償還補助金の額													
差引		10,858,836							10,374,921				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会  
 抱点区分 法人本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	144,000	18,000			162,000	
計	144,000	18,000			162,000	

## (注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部

## 事業活動明細書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		法人本部会計	地域生活支援事業会計	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	県受託事業収益		9,770,917	14,350,000	24,120,917		24,120,917
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収益			14,350,000	14,350,000		14,350,000
	地域生活支援事業収益		9,770,917		9,770,917		9,770,917
	障害者社会参加推進センター運営事業		5,920,000		5,920,000		5,920,000
	障害者芸術文化祭開催事業		2,028,000		2,028,000		2,028,000
	盲ろう者向け通訳・介助員研修事業		837,188		837,188		837,188
	盲ろう者生活訓練事業		320,169		320,169		320,169
	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業		657,000		657,000		657,000
	盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業		8,560		8,560		8,560
	その他の事業収益	105,000			105,000		105,000
	その他の事業収益	105,000			105,000		105,000
	その他の事業収益	105,000			105,000		105,000
	負担金収益	19,805,800			19,805,800	△11,136,800	8,669,000
	管理事務負担金収益	19,745,800			19,745,800	△11,136,800	8,609,000
	一体管理(拠点区分間)	692,000			692,000		692,000
	交流センター事業	2,412,000			2,412,000		2,412,000
	情報センター事業	747,000			747,000		747,000
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	5,846,000			5,846,000	△5,846,000	
	地域生活支援事業	5,290,800			5,290,800	△5,290,800	
	公益自主事業	4,758,000			4,758,000		4,758,000
	その他の負担金収益	60,000			60,000		60,000
費用	経常経費寄附金収益	180,900			180,900		180,900
	サービス活動収益計(1)	20,091,700	9,770,917	14,350,000	44,212,617	△11,136,800	33,075,817
	人件費	16,420,764			16,420,764		16,420,764
	役員報酬	327,300			327,300		327,300
	職員給料	3,739,200			3,739,200		3,739,200
	正規職員給料	3,739,200			3,739,200		3,739,200
	職員賞与	1,335,650			1,335,650		1,335,650
	正規職員賞与	1,335,650			1,335,650		1,335,650

**事業活動明細書**  
 (自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日 )

(単位:円) 2頁

勘定科目	法人本部会計	地域生活支援事業会計	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
非常勤職員給与	8,969,723			8,969,723		8,969,723
非常勤職員給与	8,737,523			8,737,523		8,737,523
パート・アルバイト給与	232,200			232,200		232,200
退職給付費用	186,000			186,000		186,000
法定福利費	1,862,891			1,862,891		1,862,891
事業費	66,096	9,770,917	8,282,140	18,119,153	△5,290,800	12,828,353
諸謝金			8,125,986	8,125,986		8,125,986
消耗器具備品費			3,780	3,780		3,780
保険料			81,000	81,000		81,000
通信運搬費			71,374	71,374		71,374
広報費	66,096			66,096		66,096
機関誌発行費	66,096			66,096		66,096
障害者社会参加推進センター運営事業費		5,920,000		5,920,000	△5,080,000	840,000
障害者芸術文化祭開催事業費		2,028,000		2,028,000	△101,000	1,927,000
盲ろう者向け通訳・介助員研修事業		837,188		837,188	△44,000	793,188
盲ろう者生活訓練事業費		320,169		320,169	△26,000	294,169
音声機能障害者发声訓練・指導者養成事業費		657,000		657,000	△32,800	624,200
盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業費		8,560		8,560	△7,000	1,560
事務費	2,865,490		6,067,860	8,933,350	△5,846,000	3,087,350
福利厚生費	515,282		7,955	523,237		523,237
旅費交通費	95,120		800	95,920		95,920
事務消耗品費	213,634		39,479	253,113		253,113
印刷製本費	148,260		63,811	212,071		212,071
通信運搬費	167,328		81,695	249,023		249,023
会議費	5,400			5,400		5,400
手数料	24,786		12,430	37,216		37,216
賃借料	397,930		400	398,330		398,330
租税公課	1,050			1,050		1,050
保守料	78,100			78,100		78,100

## 事業活動明細書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円) 3頁

勘定科目		法人本部会計	地域生活支援事業会計	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動外増減の部	諸会費	50,000			50,000		50,000
	管理事務費			5,846,000	5,846,000	△5,846,000	
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業			5,846,000	5,846,000	△5,846,000	
	その他の事務費	435,600			435,600		435,600
	その他の事務費	435,600			435,600		435,600
	雑費	733,000		15,290	748,290		748,290
	減価償却費	5,161,577			5,161,577		5,161,577
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,982,915			△4,982,915		△4,982,915
	サービス活動費用計(2)	19,531,012	9,770,917	14,350,000	43,651,929	△11,136,800	32,515,129
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	560,688			560,688		560,688
サービス活動外収益	受取利息配当金収益	20,536		1,948	22,484		22,484
	サービス活動外収益計(4)	20,536		1,948	22,484		22,484
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,536		1,948	22,484		22,484
経常増減差額(7)=(3)+(6)		581,224		1,948	583,172		583,172

**積立金・積立資産明細書**

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会  
拠点区分 法人本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	5,005,346	130		5,005,476	
感染症等リスク対応積立金	2,000,000			2,000,000	
計	7,005,346	130		7,005,476	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当積立資産	144,000	18,000		162,000	退職給付引当金に対応
修繕積立預金	5,005,346	130		5,005,476	
感染症等リスク対応積立資産	2,000,000			2,000,000	
計	7,149,346	18,130		7,167,476	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	県受託事業収入	116,936,000	116,936,000		
	交流センター事業収入	116,936,000	116,936,000		
	その他の事業収入	2,172,400	2,100,250	72,150	
	物品販売事業収入	80,000	7,850	72,150	
	パラスポーツ振興事業補助金	2,000,000	2,000,000		
	その他の事業収入	92,400	92,400		
	負担金収入	21,511,000	19,925,339	1,585,661	
	一体管理負担金収入	21,511,000	19,925,339	1,585,661	
	指定管理法人	21,175,000	19,642,339	1,532,661	
	光熱水費	336,000	283,000	53,000	
	受取利息配当金収入	25,000	66,985	△41,985	
	その他の収入	962,000	1,455,916	△493,916	
	手数料収入	650,000	674,626	△24,626	
	自販機手数料収入	650,000	674,626	△24,626	
	受入研修費収入	100,000	206,000	△106,000	
	雑収入	212,000	575,290	△363,290	
	事業活動収入計(1)	141,606,400	140,484,490	1,121,910	
支出	人件費支出	63,580,000	61,587,256	1,992,744	
	職員給料支出	23,140,000	22,134,669	1,005,331	
	正規職員給料	23,140,000	22,134,669	1,005,331	
	職員賞与支出	17,720,000	17,407,325	312,675	
	正規職員賞与	17,720,000	17,407,325	312,675	
	非常勤職員給与支出	14,470,000	14,187,130	282,870	
	非常勤職員給与	1,500,000	1,476,000	24,000	
	パート・アルバイト給与	12,970,000	12,711,130	258,870	
	退職給付支出	1,640,000	1,544,346	95,654	
	法定福利費支出	6,610,000	6,313,786	296,214	
	事業費支出	49,463,400	46,943,737	2,519,663	
	保健衛生費支出	556,000	501,851	54,149	
	教養娯楽費支出	165,000	147,260	17,740	
	諸謝金支出	540,000	493,337	46,663	
	水道光熱費支出	40,100,000	38,563,983	1,536,017	
	燃料費支出	170,000	162,360	7,640	
	消耗器具備品費支出	2,400,000	2,228,103	171,897	
	保険料支出	300,000	167,514	132,486	
	賃借料支出	50,000	19,404	30,596	
	車輌費支出	400,000	105,743	294,257	
	通信運搬費支出	60,000	23,820	36,180	
	広報費支出	125,000	69,500	55,500	
	機関誌発行費	75,000	20,000	55,000	
	その他の広報費	50,000	49,500	500	
	地域交流事業費支出	300,000	300,000		
	負担金支出	2,060,000	2,060,000		
	リハビリ・看護業務提携負担金	2,060,000	2,060,000		
	その他の事業費支出	167,400	92,400	75,000	
	雑支出	60,000	2,052	57,948	
	パラスポーツ振興事業費支出	2,010,000	2,006,410	3,590	
	事務費支出	27,438,000	24,592,050	2,845,950	
	福利厚生費支出	150,000	113,161	36,839	
	職員被服費支出	20,000		20,000	
	旅費交通費支出	30,000	8,208	21,792	
	研修研究費支出	580,000	556,319	23,681	
	事務消耗品費支出	360,000	284,287	75,713	
	印刷製本費支出	104,000	79,200	24,800	
	修繕費支出	4,570,000	2,294,475	2,275,525	
	通信運搬費支出	220,000	191,860	28,140	
	業務委託費支出	9,795,000	9,757,235	37,765	
	手数料支出	215,000	158,740	56,260	
	租税公課支出	20,000	17,300	2,700	
	保守料支出	7,353,000	7,249,660	103,340	
	諸会費支出	40,000	13,000	27,000	

# 資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	管理事務費支出	3,104,000	3,104,000		
	一体管理(拠点区分間)	692,000	692,000		
	交流センター事業	2,412,000	2,412,000		
	個別管理費支出	767,000	746,460	20,540	
	雑支出	110,000	18,145	91,855	
	事業活動支出計(2)	140,481,400	133,123,043	7,358,357	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,125,000	7,361,447	△6,236,447	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	205,000	135,684	69,316	
	退職給付引当資産支出	180,000	135,000	45,000	
	人件費積立資産支出	10,000	466	9,534	
	修繕積立資産支出	10,000	137	9,863	
	運用財産積立資産支出	5,000	81	4,919	
	その他の活動支出計(8)	205,000	135,684	69,316	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△205,000	△135,684	△69,316	
	予備費支出(10)	500,000		500,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	420,000	7,225,763	△6,805,763	
前期末支払資金残高(12)		75,295,979	75,295,979		
当期末支払資金残高(11)+(12)		75,715,979	82,521,742	△6,805,763	

## 事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位 : 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益	県受託事業収益	116,936,000	115,778,000	1,158,000
		交流センター事業収益	116,936,000	115,778,000	1,158,000
		その他の事業収益	2,100,250	1,012,600	1,087,650
		その他の事業収益	2,100,250	1,012,600	1,087,650
		物品販売事業収益	7,850	12,600	△4,750
		パラスポーツ振興事業補助金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
		その他の事業収益	92,400		92,400
		負担金収益	19,925,339	20,211,648	△286,309
		一体管理負担金収益	19,925,339	20,211,648	△286,309
		指定管理法人	19,642,339	19,911,888	△269,549
		光熱水費	283,000	299,760	△16,760
		サービス活動収益計(1)	138,961,589	137,002,248	1,959,341
	費用	人件費	61,722,256	64,443,012	△2,720,756
サービス活動費用		職員給料	22,134,669	24,500,099	△2,365,430
		正規職員給料	22,134,669	22,011,403	123,266
		契約職員給料		2,488,696	△2,488,696
		職員賞与	17,407,325	19,142,869	△1,735,544
		正規職員賞与	17,407,325	18,567,069	△1,159,744
		契約職員賞与		575,800	△575,800
		非常勤職員給与	14,187,130	12,499,840	1,687,290
		非常勤職員給与	1,476,000	1,472,000	4,000
		パート・アルバイト給与	12,711,130	11,027,840	1,683,290
		退職給付費用	1,679,346	1,285,020	394,326
		法定福利費	6,313,786	7,015,184	△701,398
		事業費	46,943,737	42,273,918	4,669,819
		保健衛生費	501,851	283,123	218,728
		教養娯楽費	147,260	144,216	3,044
		諸謝金	493,337	356,718	136,619
		水道光熱費	38,563,983	35,917,306	2,646,677
		燃料費	162,360	116,050	46,310
		消耗器具備品費	2,228,103	1,253,325	974,778
		保険料	167,514	218,340	△50,826
		賃借料	19,404	19,404	
		車輌費	105,743	425,546	△319,803
		通信運搬費	23,820	25,391	△1,571
		広報費	69,500	87,100	△17,600
		機関誌発行費	20,000	20,000	
		その他の広報費	49,500	67,100	△17,600
		地域交流事業費	300,000	300,000	
		負担金	2,060,000	2,060,000	
		リハビリ・看護業務提携負担金	2,060,000	2,060,000	
		その他の事業費	92,400	5,600	86,800
		その他の事業費	92,400	5,600	86,800
		雑費	2,052	23,699	△21,647
		パラスポーツ振興事業費	2,006,410	1,038,100	968,310
	事務費		24,592,050	30,034,497	△5,442,447
		福利厚生費	113,161	114,964	△1,803
		職員被服費		444,020	△444,020
		旅費交通費	8,208	5,720	2,488
		研修研究費	556,319	260,760	295,559
		事務消耗品費	284,287	336,181	△51,894
		印刷製本費	79,200	79,200	

## 事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	修繕費	2,294,475	6,837,340	△4,542,865
	通信運搬費	191,860	163,784	28,076
	業務委託費	9,757,235	10,256,578	△499,343
	手数料	158,740	86,646	72,094
	租税公課	17,300	17,300	
	保守料	7,249,660	7,314,010	△64,350
	諸会費	13,000	16,000	△3,000
	管理事務費	3,104,000	3,141,000	△37,000
	一体管理(拠点区分間)	692,000	638,000	54,000
	交流センター事業	2,412,000	2,503,000	△91,000
	個別管理費	746,460	936,540	△190,080
	雑費	18,145	24,454	△6,309
	サービス活動費用計(2)	133,258,043	136,751,427	△3,493,384
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,703,546	250,821	5,452,725
サービス活動外収益の部	受取利息配当金収益	66,985	1,490	65,495
	その他のサービス活動外収益	1,455,916	1,036,837	419,079
	手数料収益	674,626	586,572	88,054
	自動販売機手数料収益	674,626	586,572	88,054
	受入研修費収益	206,000	213,500	△7,500
	雑収益	575,290	236,765	338,525
	サービス活動外収益計(4)	1,522,901	1,038,327	484,574
特別活動増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,522,901	1,038,327	484,574
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,226,447	1,289,148	5,937,299
繰越活動増減の部	特別収益			
	特別収益計(8)			
	特別費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,226,447	1,289,148	5,937,299
積立金取崩額の部	前期繰越活動増減差額(12)	75,295,992	74,007,186	1,288,806
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	82,522,439	75,296,334	7,226,105
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	人件費積立金取崩額			
	修繕積立金取崩額			
	備品等購入積立金取崩額			
	運用財産積立金取崩額			
	感染症等リスク対応積立金取崩額			
	その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(16)	684	342	342
	人件費積立金積立額	466	266	200
	修繕積立金積立額	137	34	103
	備品等購入積立金積立額			
	運用財産積立金積立額	81	42	39
	感染症等リスク対応積立金積立額			
	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	82,521,755	75,295,992	7,225,763

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	交流センター事業

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	96,582,029	93,682,841	2,899,188	流動負債	14,060,287	18,386,862	△4,326,575
現金預金	95,366,289	92,513,809	2,852,480	事業未払金	12,620,298	14,647,967	△2,027,669
事業未収金	1,211,940	1,164,232	47,708	預り金	1,439,989	3,738,895	△2,298,906
立替金	3,800	4,800	△1,000	固定負債	1,315,500	1,672,500	△357,000
固定資産	22,518,341	22,874,657	△356,316	退職給付引当金	1,315,500	1,672,500	△357,000
その他の固定資産	22,518,341	22,874,657	△356,316	負債の部合計	15,375,787	20,059,362	△4,683,575
器具及び備品	13	13	0	純資産の部			
退職給付引当資産	1,315,500	1,672,500	△357,000	その他の積立金	21,202,828	21,202,144	684
人件費積立預金	14,659,434	14,658,968	466	人件費積立金	14,659,434	14,658,968	466
修繕積立預金	3,312,853	3,312,716	137	修繕積立金	3,312,853	3,312,716	137
備品等購入積立預金	127,426	127,426	0	備品等購入積立金	127,426	127,426	0
運用財産積立預金	3,103,115	3,103,034	81	運用財産積立金	3,103,115	3,103,034	81
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	82,521,755	75,295,992	7,225,763
					7,226,447	1,289,148	5,937,299
				純資産の部合計	103,724,583	96,498,136	7,226,447
資産の部合計	119,100,370	116,557,498	2,542,872	負債及び純資産の部合計	119,100,370	116,557,498	2,542,872

## 計算書類に対する注記(交流センター事業拠点用)

### 1. 重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法  
・器具及び備品：定額法
- (2)引当金の計上基準  
・退職給付引当金：新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
- (3)消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 採用する退職給付制度

- ・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
- ・中小企業退職金共済

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 交流センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))  
・「交流センター事業」  
・「喫茶事業」  
・「新潟ふれ愛プラザ一体管理事業」

拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))の作成は省略する

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,066,415	3,066,402	13
合計	3,066,415	3,066,402	13

### 8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

**9. 重要な後発事象**

該当なし

**10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び**

**純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

以上

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

拠点区分 交流センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)								
土地								
建物								
基本財産合計								
その他の固定資産 (有形固定資産)								
土地								
建物								
車輛運搬具								
器具及び備品	13				13	3,066,402	2,408,920	3,066,415
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	13				13	3,066,402	2,408,920	3,066,415
その他の固定資産 (無形固定資産)								
その他の固定資産 (無形固定資産) 計								
その他の固定資産計	13				13	3,066,402	2,408,920	3,066,415
基本財産及びその他の固定資産計	13				13	3,066,402	2,408,920	3,066,415
将来入金予定の償還補助金の額								
差引								

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会  
拠点区分 交流センター

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,672,500	135,000	492,000		1,315,500	
計	1,672,500	135,000	492,000		1,315,500	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	交流センター事業

## 事業活動明細書

(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日 )

(単位 : 円) 1頁

勘定科目		交流センター事業会計	喫茶事業会計	新潟ふれ愛プラザ一体管理事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	県受託事業収益	116,936,000			116,936,000		116,936,000
	交流センター事業収益	116,936,000			116,936,000		116,936,000
	その他の事業収益	2,092,400	7,850		2,100,250		2,100,250
	その他の事業収益	2,092,400	7,850		2,100,250		2,100,250
	物品販売事業収益		7,850		7,850		7,850
	パラスポーツ振興事業補助金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
	その他の事業収益	92,400			92,400		92,400
	負担金収益	2,500,000		64,401,728	66,901,728	△46,976,389	19,925,339
	一体管理負担金収益			64,401,728	64,401,728	△44,476,389	19,925,339
	指定管理法人			64,118,728	64,118,728	△44,476,389	19,642,339
	光熱水費			283,000	283,000		283,000
	管理事務負担金収益	2,500,000			2,500,000	△2,500,000	
	一体管理(サービス区分間)	2,500,000			2,500,000	△2,500,000	
	サービス活動収益計(1)	121,528,400	7,850	64,401,728	185,937,978	△46,976,389	138,961,589
	人件費	60,246,256		1,476,000	61,722,256		61,722,256
費用	職員給料	22,134,669			22,134,669		22,134,669
	正規職員給料	22,134,669			22,134,669		22,134,669
	職員賞与	17,407,325			17,407,325		17,407,325
	正規職員賞与	17,407,325			17,407,325		17,407,325
	非常勤職員給与	12,711,130		1,476,000	14,187,130		14,187,130
	非常勤職員給与			1,476,000	1,476,000		1,476,000
	パート・アルバイト給与	12,711,130			12,711,130		12,711,130
	退職給付費用	1,679,346			1,679,346		1,679,346
	法定福利費	6,313,786			6,313,786		6,313,786
	事業費	6,412,220	92,400	40,439,117	46,943,737		46,943,737
	保健衛生費	151,673		350,178	501,851		501,851
	教養娯楽費	54,860	92,400		147,260		147,260
	諸謝金	493,337			493,337		493,337
	水道光熱費			38,563,983	38,563,983		38,563,983

## 事業活動明細書

(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目	交流センター事業会計	喫茶事業会計	新潟ふれ愛プラザ一体管理事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
燃料費			162,360	162,360		162,360
消耗器具備品費	1,044,360		1,183,743	2,228,103		2,228,103
保険料	117,564		49,950	167,514		167,514
賃借料	19,404			19,404		19,404
車輌費			105,743	105,743		105,743
通信運搬費	660		23,160	23,820		23,820
広報費	69,500			69,500		69,500
機関誌発行費	20,000			20,000		20,000
その他の広報費	49,500			49,500		49,500
地域交流事業費	300,000			300,000		300,000
負担金	2,060,000			2,060,000		2,060,000
リハビリ・看護業務提携負担金	2,060,000			2,060,000		2,060,000
その他の事業費	92,400			92,400		92,400
その他の事業費	92,400			92,400		92,400
雑費	2,052			2,052		2,052
パラスポーツ振興事業費	2,006,410			2,006,410		2,006,410
事務費	48,990,873	3,110	22,574,456	71,568,439	△46,976,389	24,592,050
福利厚生費	113,161			113,161		113,161
旅費交通費	8,208			8,208		8,208
研修研究費	556,319			556,319		556,319
事務消耗品費	268,434		15,853	284,287		284,287
印刷製本費	79,200			79,200		79,200
修繕費	105,270		2,189,205	2,294,475		2,294,475
通信運搬費	145,367		46,493	191,860		191,860
業務委託費	8,030		9,749,205	9,757,235		9,757,235
手数料	30,535	110	128,095	158,740		158,740
租税公課			17,300	17,300		17,300
保守料	26,400		7,223,260	7,249,660		7,249,660
諸会費	7,000	3,000	3,000	13,000		13,000

## 事業活動明細書

(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日)

(単位:円) 3頁

勘定科目		交流センター事業会計	喫茶事業会計	新潟ふれ愛プラザ一体管理事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動外増減の部	管理事務費	2,412,000		3,192,000	5,604,000	△2,500,000	3,104,000
	一体管理(拠点区分間)			692,000	692,000		692,000
	一体管理(サービス区分間)			2,500,000	2,500,000	△2,500,000	
	交流センター事業	2,412,000			2,412,000		2,412,000
	個別管理費	746,460			746,460		746,460
	維持管理費	44,476,389			44,476,389	△44,476,389	
	雑費	8,100		10,045	18,145		18,145
	サービス活動費用計(2)	115,649,349	95,510	64,489,573	180,234,432	△46,976,389	133,258,043
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,879,051	△87,660	△87,845	5,703,546		5,703,546
	受取利息配当金収益	49,208	5,386	12,391	66,985		66,985
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	705,836	674,626	75,454	1,455,916		1,455,916
	手数料収益		674,626		674,626		674,626
	自動販売機手数料収益		674,626		674,626		674,626
	受入研修費収益	206,000			206,000		206,000
	雑収益	499,836		75,454	575,290		575,290
	サービス活動外収益計(4)	755,044	680,012	87,845	1,522,901		1,522,901
	サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		755,044	680,012	87,845	1,522,901		1,522,901
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,634,095	592,352		7,226,447		7,226,447

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法 人 名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会  
拠点区分 交流センター

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	14,658,968	466		14,659,434	
修繕積立金	3,312,716	137		3,312,853	
備品等購入積立金	127,426			127,426	
運用財産積立金	3,103,034	81		3,103,115	
計	21,202,144	684		21,202,828	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当積立資産	1,672,500	135,000	492,000	1,315,500	退職給付引当金に対応
人件費積立預金	14,658,968	466		14,659,434	
修繕積立預金	3,312,716	137		3,312,853	
備品等購入積立預金	127,426			127,426	
運用財産積立預金	3,103,034	81		3,103,115	
計	22,874,644	135,684	492,000	22,518,328	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位 : 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による 収入	県受託事業収入	23,076,000	23,076,000		
	情報センター事業収入	23,076,000	23,076,000		
	受取利息配当金収入	10,000	15,549	△5,549	
	その他の収入	15,000	13,190	1,810	
	雑収入	15,000	13,190	1,810	
	事業活動収入計(1)	23,101,000	23,104,739	△3,739	
	人件費支出	18,290,000	17,559,033	730,967	
	職員給料支出	8,640,000	8,314,289	325,711	
	正規職員給料	7,110,000	6,816,997	293,003	
	契約職員給料	1,530,000	1,497,292	32,708	
事業活動による 支出	職員賞与支出	5,640,000	5,632,854	7,146	
	正規職員賞与	5,530,000	5,524,254	5,746	
	契約職員賞与	110,000	108,600	1,400	
	非常勤職員給与支出	1,050,000	1,045,130	4,870	
	パート・アルバイト給与	1,050,000	1,045,130	4,870	
	退職給付支出	490,000	288,000	202,000	
	法定福利費支出	2,470,000	2,278,760	191,240	
	事業費支出	1,484,000	951,018	532,982	
	保健衛生費支出	20,000	9,870	10,130	
	教養娯楽費支出	110,000	91,785	18,215	
	諸謝金支出	700,000	478,610	221,390	
	消耗器具備品費支出	300,000	204,517	95,483	
	保険料支出	10,000		10,000	
	賃借料支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	104,000	59,616	44,384	
	広報費支出	130,000	70,000	60,000	
	機関誌発行費	55,000	20,000	35,000	
	その他の広報費	75,000	50,000	25,000	
	地域交流事業費支出	30,000	30,000		
	雑支出	30,000	6,620	23,380	
施設整備等による 収支	事務費支出	3,257,000	2,895,780	361,220	
	福利厚生費支出	30,000	24,157	5,843	
	職員被服費支出	20,000		20,000	
	旅費交通費支出	100,000	83,738	16,262	
	研修研究費支出	110,000	88,332	21,668	
	事務消耗品費支出	150,000	140,955	9,045	
	印刷製本費支出	90,000	81,535	8,465	
	通信運搬費支出	80,000	48,360	31,640	
	手数料支出	10,000	6,079	3,921	
	保守料支出	30,000	26,400	3,600	
	諸会費支出	40,000	40,000		
	管理事務費支出	747,000	747,000		
	情報センター事業	747,000	747,000		
	個別管理費支出	100,000		100,000	
その他の 収入	維持管理費支出	1,730,000	1,602,168	127,832	
	雑支出	20,000	7,056	12,944	
	事業活動支出計(2)	23,031,000	21,405,831	1,625,169	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	70,000	1,698,908	△1,628,908	
その他の 活動収入	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動収入計(7)				

## 資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
他の活動による収支	積立資産支出	70,000	27,119	42,881	
	退職給付引当資産支出	60,000	27,000	33,000	
	人件費積立資産支出	5,000	119	4,881	
	修繕積立資産支出	5,000		5,000	
	その他の活動支出計(8)	70,000	27,119	42,881	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△70,000	△27,119	△42,881	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,671,789	△1,671,789	
	前期末支払資金残高(12)	19,361,061	19,361,061		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	19,361,061	21,032,850	△1,671,789	

## 事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	23,076,000	23,833,000	△757,000
		情報センター事業収益	23,076,000	23,833,000	△757,000
		サービス活動収益計(1)	23,076,000	23,833,000	△757,000
	費用	人件費	17,586,033	18,437,429	△851,396
		職員給料	8,314,289	8,966,904	△652,615
		正規職員給料	6,816,997	8,966,904	△2,149,907
		契約職員給料	1,497,292		1,497,292
		職員賞与	5,632,854	4,379,170	1,253,684
		正規職員賞与	5,524,254	4,379,170	1,145,084
		契約職員賞与	108,600		108,600
サービス活動外増減の部	費用	非常勤職員給与	1,045,130	1,886,840	△841,710
		パート・アルバイト給与	1,045,130	1,886,840	△841,710
		退職給付費用	315,000	398,700	△83,700
		法定福利費	2,278,760	2,805,815	△527,055
	事業費	951,018	896,372		54,646
		保健衛生費	9,870	10,053	△183
		教養娯楽費	91,785	81,680	10,105
		諸謝金	478,610	350,830	127,780
		消耗器具備品費	204,517	297,357	△92,840
		通信運搬費	59,616	55,938	3,678
		広報費	70,000	70,000	
		機関誌発行費	20,000	20,000	
		その他の広報費	50,000	50,000	
		地域交流事業費	30,000	30,000	
		雑費	6,620	514	6,106
	事務費	2,895,780	2,983,114		△87,334
		福利厚生費	24,157	19,894	4,263
		職員被服費		144,020	△144,020
		旅費交通費	83,738	52,940	30,798
		研修研究費	88,332	111,640	△23,308
		事務消耗品費	140,955	15,304	125,651
		印刷製本費	81,535	110,551	△29,016
		通信運搬費	48,360	49,073	△713
		手数料	6,079	6,988	△909
		保守料	26,400	26,400	
		諸会費	40,000	40,000	
		管理事務費	747,000	778,000	△31,000
		情報センター事業	747,000	778,000	△31,000
		維持管理費	1,602,168	1,623,504	△21,336
		雑費	7,056	4,800	2,256
		サービス活動費用計(2)	21,432,831	22,316,915	△884,084
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,643,169	1,516,085	127,084
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	15,549	386	15,163
		その他のサービス活動外収益	13,190	2,840	10,350
		雑収益	13,190	2,840	10,350
		サービス活動外収益計(4)	28,739	3,226	25,513
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)			

## 事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位 : 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		28,739	3,226	25,513
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,671,908	1,519,311	152,597
特別 増 減 の 部	収 益				
	特別収益計(8)				
	費 用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,671,908	1,519,311	152,597
繰 越 活 動 增 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		19,361,064	17,841,895	1,519,169
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		21,032,972	19,361,206	1,671,766
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	運用財産積立金取崩額				
	感染症等リスク対応積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)		119	142	△23
	人件費積立金積立額		119	142	△23
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	運用財産積立金積立額				
	感染症等リスク対応積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		21,032,853	19,361,064	1,671,789

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	情報センター事業

## 貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位 : 円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,505,597	19,860,247	1,645,350	流動負債	472,747	499,186	△26,439
現金預金	21,377,765	19,526,737	1,851,028	事業未払金	472,747	499,186	△26,439
事業未収金	127,832	333,510	△205,678	固定負債	297,000	270,000	27,000
固定資産	5,530,197	5,503,078	27,119	退職給付引当金	297,000	270,000	27,000
その他の固定資産	5,530,197	5,503,078	27,119	負債の部合計	769,747	769,186	561
器具及び備品	3	3	0	純資産の部			
退職給付引当資産	297,000	270,000	27,000	その他の積立金	5,233,194	5,233,075	119
人件費積立預金	4,733,194	4,733,075	119	人件費積立金	4,733,194	4,733,075	119
修繕積立預金	500,000	500,000	0	修繕積立金	500,000	500,000	0
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	21,032,853	19,361,064	1,671,789
				純資産の部合計	1,671,908	1,519,311	152,597
資産の部合計	27,035,794	25,363,325	1,672,469	負債及び純資産の部合計	26,266,047	24,594,139	1,671,908
					27,035,794	25,363,325	1,672,469

## 計算書類に対する注記(情報センター事業拠点用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ・器具及び備品：定額法
- (2) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金：新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
  - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 採用する退職給付制度

- ・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
- ・中小企業退職金共済

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 情報センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))、拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))については、サービス区分が1つのため作成を省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,136,770	2,136,767	3
合計	2,136,770	2,136,767	3

### 8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 9. 重要な後発事象

該当なし

### 10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

拠点区分 情報センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A) うち国庫補助金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F) うち国庫補助金等の額	摘要	
基本財産 (有形固定資産)									
土地									
建物									
基本財産合計									
その他の固定資産 (有形固定資産)									
土地									
建物									
車両運搬具									
器具及び備品	3				3	2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	3				3	2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450
その他の固定資産 (無形固定資産)									
その他の固定資産 (無形固定資産) 計									
その他の固定資産計	3				3	2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450
基本財産及びその他の固定資産計	3				3	2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450
将来入金予定の償還補助金の額									
差引									

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会  
 拠点区分 情報センター

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	270,000	27,000			297,000	
計	270,000	27,000			297,000	

## (注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会  
拠点区分 情報センター

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	4,733,075	119		4,733,194	
修繕積立金	500,000			500,000	
計	5,233,075	119		5,233,194	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当積立資産	270,000	27,000		297,000	退職給付引当金に対応
人件費積立預金	4,733,075	119		4,733,194	
修繕積立預金	500,000			500,000	
計	5,503,075	27,119		5,530,194	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部(公益)

## 資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位 : 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	その他の事業収入	1,480,000	1,480,900	△900	
	補助金事業収入	1,238,000	1,238,000		
	新潟県障害福祉団体補助金	598,000	598,000		
	共同募金配当金	640,000	640,000		
	事業参加費	242,000	242,900	△900	
	会費収入	767,000	727,000	40,000	
	一般会員	742,000	709,000	33,000	
	賛助会員	25,000	18,000	7,000	
	受取利息配当金収入	1,000	3,127	△2,127	
	その他の収入	5,140,000	5,014,958	125,042	
	手数料収入	4,990,000	4,867,397	122,603	
	自販機手数料収入	3,810,000	3,717,242	92,758	
	収益事業所販売手数料収入	1,180,000	1,150,155	29,845	
	雑収入	150,000	147,561	2,439	
	事業活動収入計(1)	7,388,000	7,225,985	162,015	
	事業費支出	3,555,000	3,424,417	130,583	
	広報費支出	110,000	90,000	20,000	
支 出	機関誌発行費	80,000	60,000	20,000	
	その他の広報費	30,000	30,000		
	地域活動支援事業費支出	2,116,000	2,054,123	61,877	
	市町村団体活動支援事業費	2,116,000	2,054,123	61,877	
	社会活動推進事業費支出	1,184,000	1,135,294	48,706	
	新潟県身体障害者福祉大会費	520,000	515,353	4,647	
	ミュージックふれあい交流会費	250,000	227,561	22,439	
	アーティストふれあい交流会費	65,000	63,405	1,595	
	その他の社会活動推進事業費	169,000	168,159	841	
	地域団体研修会・会員総会費	180,000	160,816	19,184	
	負担金支出	145,000	145,000		
	日本身体障害者団体連合会負担金	145,000	145,000		
	事務費支出	5,107,000	4,956,510	150,490	
	旅費交通費支出	130,000	98,200	31,800	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	10,000		10,000	
	印刷製本費支出	10,000	2,200	7,800	
	通信運搬費支出	60,000	32,891	27,109	
	会議費支出	15,000		15,000	
	業務委託費支出	30,000	28,934	1,066	
	手数料支出	44,000	26,285	17,715	
	涉外費支出	10,000		10,000	
	諸会費支出	10,000	10,000		
	管理事務費支出	4,758,000	4,758,000		
	公益自主事業	4,758,000	4,758,000		
	その他の事務費支出	10,000		10,000	
	その他の事務費	10,000		10,000	
	雑支出	10,000		10,000	
事業活動支出計(2)		8,662,000	8,380,927	281,073	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,274,000	△1,154,942	△119,058	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他収入支	その他の活動収入計(7)				

## 資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位 : 円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
の活動による収支	出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,274,000	△1,154,942	△119,058	
前期末支払資金残高(12)		4,929,834	4,929,834		
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,655,834	3,774,892	△119,058	

## 事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日 )

(単位 : 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益	1,480,900	1,313,100	167,800
		その他の事業収益	1,480,900	1,313,100	167,800
		補助金事業収益	1,238,000	1,238,000	
		事業参加費	242,900	75,100	167,800
		会費収益	727,000	837,200	△110,200
		一般会員	709,000	813,200	△104,200
		賛助会員	18,000	24,000	△6,000
		サービス活動収益計(1)	2,207,900	2,150,300	57,600
	費用	事業費	3,424,417	3,334,652	89,765
		広報費	90,000	90,000	
		機関誌発行費	60,000	60,000	
		その他の広報費	30,000	30,000	
		地域活動支援事業費	2,054,123	2,134,281	△80,158
		市町村団体活動支援事業費	2,054,123	2,134,281	△80,158
		社会活動推進事業費	1,135,294	965,371	169,923
		新潟県身体障害者福祉大会費	515,353	514,453	900
		ミュージックふれあい交流会費	227,561	237,390	△9,829
		アートふれあい交流会費	63,405	63,002	403
		その他の社会活動推進事業費	168,159		168,159
		地域団体研修会・会員総会費	160,816	150,526	10,290
		負担金	145,000	145,000	
		日本身体障害者団体連合会負担金	145,000	145,000	
	事務費	事務費	4,956,510	4,936,217	20,293
		旅費交通費	98,200	86,040	12,160
		印刷製本費	2,200	2,000	200
		通信運搬費	32,891	25,795	7,096
		業務委託費	28,934	28,186	748
		手数料	26,285	26,196	89
		諸会費	10,000	10,000	
		管理事務費	4,758,000	4,758,000	
		公益自主事業	4,758,000	4,758,000	
		サービス活動費用計(2)	8,380,927	8,270,869	110,058
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,173,027	△6,120,569	△52,458
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,127	91	3,036
		その他のサービス活動外収益	5,014,958	5,317,387	△302,429
		手数料収益	4,867,397	5,183,018	△315,621
		自動販売機手数料収益	3,717,242	3,981,889	△264,647
		収益事業所販売手数料収益	1,150,155	1,201,129	△50,974
		雑収益	147,561	134,369	13,192
		サービス活動外収益計(4)	5,018,085	5,317,478	△299,393
	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,018,085	5,317,478	△299,393
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,154,942	△803,091	△351,851
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,154,942	△803,091	△351,851

## 事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰 越 活 動 增 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	4,929,834	5,732,925	△803,091
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,774,892	4,929,834	△1,154,942
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	人件費積立金取崩額			
	修繕積立金取崩額			
	備品等購入積立金取崩額			
	運用財産積立金取崩額			
	感染症等リスク対応積立金取崩額			
	その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(16)			
	人件費積立金積立額			
	修繕積立金積立額			
	備品等購入積立金積立額			
	運用財産積立金積立額			
	感染症等リスク対応積立金積立額			
	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,774,892	4,929,834	△1,154,942

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部(公益)

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	1,194,260	1,231,246	△36,986
現金預金	4,895,128	6,059,782	△1,164,654	事業未払金	1,194,260	1,224,796	△30,536
立替金	74,024	101,298	△27,274	預り金	0	6,450	△6,450
				負債の部合計	1,194,260	1,231,246	△36,986
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	3,774,892	4,929,834	△1,154,942
				(うち当期活動増減差額)	△1,154,942	△803,091	△351,851
				純資産の部合計	3,774,892	4,929,834	△1,154,942
資産の部合計	4,969,152	6,161,080	△1,191,928	負債及び純資産の部合計	4,969,152	6,161,080	△1,191,928

## 計算書類に対する注記(法人本部(公益)拠点用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 採用する退職給付制度

該当なし

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))、拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))については、サービス区分が1つのため作成を省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 8. 重要な後発事象

該当なし

### 9. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上